

第Ⅱ章 世界と日本の直接投資

第1節 世界の直接投資

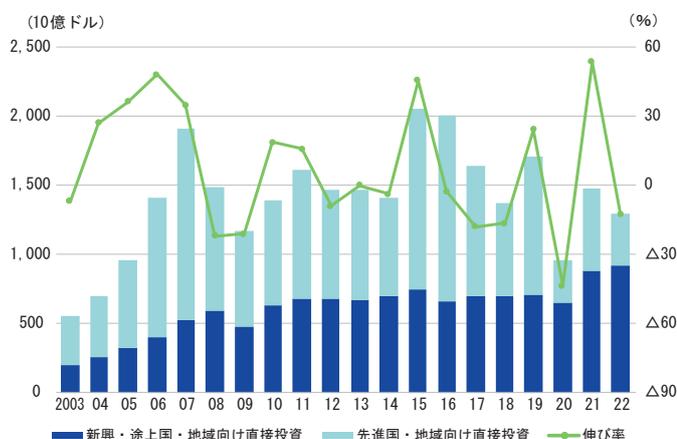
(1) 世界の直接投資動向

■世界の直接投資は下降局面に

国連貿易開発会議（UNCTAD）によると、2022年の世界の対内直接投資（国際収支ベース、ネット、フロー）は前年比12.4%減の1兆2,947億ドルとなり、再び下降局面にシフトした。（図表Ⅱ-1）。ウクライナ紛争や食品・エネルギー価格の高騰、金融不安、低・中所得国の過剰債務など、世界規模でのさまざまな危機の連鎖が背景にある。2020年後半以降の先進国を中心とする力強い投資の回復局面が2022年に入って一転したかたちだ。

2022年に世界の対内直接投資が減少したのは、主にEUおよび米国を中心とする先進国・地域の対内直接投資額が36.7%減の3,783億ドルへと大幅減となったことに起因する（図表Ⅱ-2）。EUの対内直接投資はルクセンブルクから電気通信分野の多国籍企業が大規模な資本撤退を行ったことが影響し、引き揚げ超過に転じた。また、米国向け直接投資の減少は、直接投資の多くを占めるM&A実行額が半減したことが響いた。一方、新興・途上国・地域向けの投資は、4.0%増（9,164億ドル）と先進国・地域と比較すると堅調であり、世界の対内直接投資に占める構成比は前年の59.6%から70.8%へと拡大した。

図表Ⅱ-1 世界の対内直接投資額の推移（ネット、フロー）



〔注〕先進国・地域、新興・途上国・地域の定義はUNCTADに基づく。
〔出所〕UNCTADから作成

投資形態別にみると、インフラ関連などの国際プロジェクトファイナンス（以下、IPF）およびクロスボーダーM&A¹は金利上昇や金融市場の不確実性の高まりによる影響を受けやすい。IPFの投資額は24.6%減の1兆440億ドル、世界のクロスボーダーM&Aは、14.8%減

図表Ⅱ-2 2022年の主要国・地域の対内直接投資（ネット、フロー）

(単位: 100万ドル、%、ポイント)

	金額	伸び率	構成比	寄与度
米国	285,057	△ 26.5	22.0	△ 6.9
カナダ	52,633	△ 19.8	4.1	△ 0.9
EU	△ 124,948	-	-	△ 18.8
スウェーデン	45,963	117.5	3.5	1.7
フランス	36,413	17.9	2.8	0.4
スペイン	34,811	58.5	2.7	0.9
ポーランド	29,462	△ 0.4	2.3	△ 0.0
イタリア	19,947	-	1.5	2.0
オランダ	△ 67,340	-	-	0.7
ルクセンブルク	△ 322,054	-	-	△ 23.5
英国	14,093	-	1.1	5.8
スイス	13,311	-	1.0	6.9
ロシア	△ 18,681	-	-	△ 3.9
オーストラリア	61,629	194.9	4.8	2.8
日本	32,509	31.9	2.5	0.5
韓国	17,996	△ 18.4	1.4	△ 0.3
イスラエル	27,760	29.2	2.1	0.4
東アジア	539,352	△ 0.1	41.7	△ 0.1
中国	189,132	4.5	14.6	0.6
香港	117,725	△ 16.0	9.1	△ 1.5
台湾	10,189	88.1	0.8	0.3
ASEAN	222,305	4.1	17.2	0.6
シンガポール	141,211	7.7	10.9	0.7
インドネシア	21,968	4.0	1.7	0.1
ベトナム	17,900	14.3	1.4	0.2
マレーシア	16,940	39.2	1.3	0.3
タイ	10,034	△ 31.5	0.8	△ 0.3
フィリピン	9,200	△ 23.2	0.7	△ 0.2
インド	49,355	10.3	3.8	0.3
中南米	208,454	51.2	16.1	4.8
ブラジル	86,050	69.9	6.6	2.4
メキシコ	35,292	11.9	2.7	0.3
中央アジア	10,041	39.3	0.8	0.2
中東	48,268	△ 13.7	3.7	△ 0.5
アラブ首長国連邦	22,737	10.0	1.8	0.1
トルコ	12,881	8.8	1.0	0.1
サウジアラビア	7,886	△ 59.1	0.6	△ 0.8
アフリカ	44,929	△ 43.5	3.5	△ 2.3
エジプト	11,400	122.6	0.9	0.4
南アフリカ共和国	9,051	△ 77.9	0.7	△ 2.2
先進国・地域	378,320	△ 36.7	29.2	△ 14.8
新興・途上国・地域	916,418	4.0	70.8	2.4
世界	1,294,738	△ 12.4	100.0	△ 12.4

〔注〕①先進国・地域、新興・途上国・地域の定義はUNCTADの区分に基づく。②東アジアは中国、香港、台湾、ASEANの合計。③中南米はカリブ地域の金融センターを除いた数値。④計上原則の違いにより表中の日本の数字は、財務省のデータと異なる。⑤「△」は引き揚げ超過を示す。

〔出所〕UNCTADから作成

の1兆3,861億ドルへと減少した。一方、発表ベースの世界のグリーンフィールド投資は、前年比17.6%増の1万6,456件に増加した。

主要国・地域別では、世界最大の直接投資受け入れ国である、米国向け対内直接投資が26.5%減の2,851億ドルとなった(図表II-3)。米国企業を対象としたクロスボーダーM&Aが金額ベースで前年比5割減と低迷したことが影響した。業種別では、化学、コンピューターなどへの投資が減少した一方、情報通信への投資は前年を2割上回った。

EUの対内直接投資は、ルクセンブルク²からの投資撤退案件および個別の大型M&A案件の存在に左右された。とりわけ前述のルクセンブルクからの電気通信会社の投資撤退のインパクトは大きく、仮に同国を除いた場合、2022年のEUの対内直接投資は前年比22%増に反転するというOECDの試算もある³。EUで最大の直接投資受け入れ国となったスウェーデンでは前年の2倍、フランスでは17.9%増に拡大した。いずれも大型M&A案件が投資額全体を引き上げた。また、前年に引き揚げ超過となった英国やスイスでも対内直接投資が回復。うち英国では、クロスボーダーM&Aの全体的な増加(25.7%増)が、スイスではオーストラリアのバイオ医薬品CSLによる医薬品のビフォー・ファーマ買収(115億ドル)の実行といった大型M&A案件がそれぞれ対内直接投資の増加に寄与した⁴。

オーストラリアに対する対内直接投資は前年の約3倍に増加し、過去最高となった2018年と同じ600億ドル台へと4年ぶりに回復した。

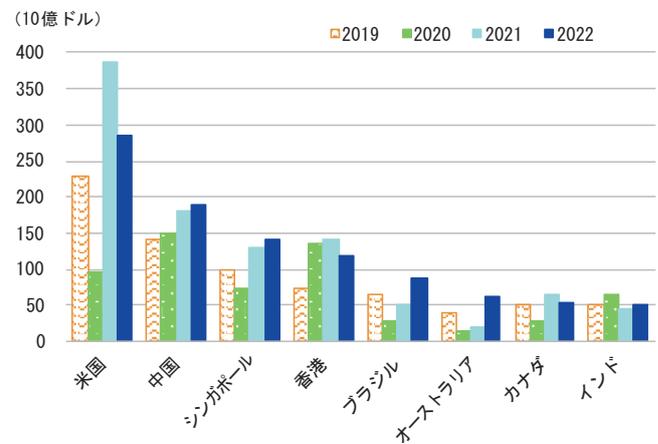
世界第2位の直接投資受け入れ国である中国では、製造業とハイテク産業での活発な投資にけん引され、前年比4.5%増の1,891億ドルとなった。

ASEAN向けはグリーンフィールド投資およびIPFのいずれも増加し、前年比4.1%増の2,223億ドルとなり、過去最高を記録した。うちシンガポールは7.7%増の1,412億ドルと香港(16.0%減、1,177億ドル)を追い抜き、世界第3位の直接投資受け入れ国に浮上した。

その他の新興・途上国・地域では、インドとブラジルでグリーンフィールド投資およびIPFの投資案件の増加

が寄与し、対内直接投資はそれぞれ10.3%、69.9%増加した。

図表II-3 上位8カ国・地域の対内直接投資額の変化(2019~2022年)



〔注〕2022年の対内直接投資額上位8カ国・地域のみ掲載。

〔出所〕UNCTADから作成

■資金調達環境の悪化でクロスボーダーM&Aは減少

金融情報を扱う調査会社のリフィニティブのデータによると、2022年に実行された世界のクロスボーダーM&A総額は、前年比14.8%減の1兆3,861億ドルに減少した。なお、件数ベースでは伸び率が7.2%減(1万4,070件)と1桁減にとどまり、過去最多となった2021年に次いで多かった(図表II-4)。

四半期ごとの伸びでは、2020年第2四半期、第3四半期に件数および投資額がそれぞれ増加に転じて以降、2022年第1四半期にピークアウトするまで、世界のM&Aは回復基調が続いてきた。しかしその後再び減少局面に入り、2023年上半期の案件数は前年同期比17.5%減の6,105件と低調だった。各国・地域での金融引き締めに加え、ウクライナ紛争によって、世界経済の先行きの不確実性が増し、企業の資金調達環境が厳しくなっていることが背景にあるとみられる。

国・地域別のM&A案件数をみると、米国では2022年第1四半期から、EUでも第2四半期からそれぞれ減少に転じた(図表II-5)。経済回復の勢いが弱含む中国は2021年の第3四半期から減少し、2023年第2四半期は2010年以降で最低の水準まで後退した。

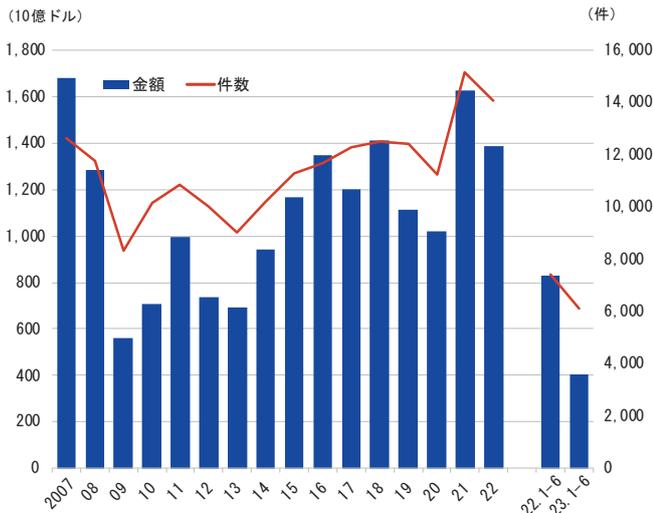
1 国際プロジェクトファイナンスとは、資金調達方法に関わらず、少なくとも1社の海外投資家が出資するプロジェクトを指す。グリーンフィールド投資やクロスボーダーM&Aともそれぞれ重複する部分がある。実行済み案件ではなく発表ベースの案件データを補足したもの。クロスボーダーM&Aの数字は、ワークスペース(Refinitiv)に基づき、UNCTADのデータとは異なる。

2 多国籍企業が税負担の軽減などを目的として、海外直接投資を行う場合に、優遇税制を有するルクセンブルクなどを介在するケースで、これらの国・地域は導管(conduit)国・地域と呼ばれる。

3 OECDが2023年4月に発表したFDI IN FIGURESの試算によると、2022年の世界の対内直接投資(フロー、総額は国際収支ベース)は前年比24%減の1兆2,860億ドルだが、ルクセンブルクを除いた場合の伸び率は5%減にとどまり、EUの前年比伸び率は22%増となる。

4 2022年8月2日付CSLの発表に基づく。

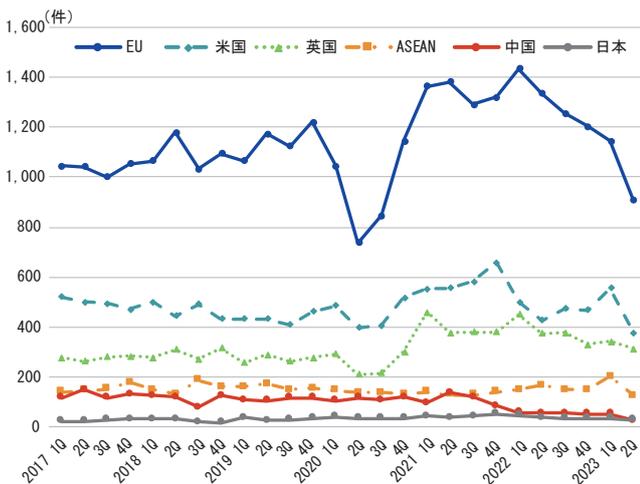
図表Ⅱ－４ 世界のクロスボーダーM&A総額と案件数の推移



〔注〕 2023年7月3日時点。

〔出所〕 ワークスペース (Refinitiv) から作成

図表Ⅱ－５ EU、米国、英国、ASEAN、中国、日本企業向けクロスボーダーM&A件数 (四半期)



〔注〕 ①2023年7月4日時点。②2023年第2四半期までのデータ。

〔出所〕 ワークスペース (Refinitiv) から作成

M&A総額を被買収国・地域別にみると、多くの国・地域で前年比減となった一方、構成比が最大のEU向けM&Aは0.2%減(3,969億ドル)と前年からほぼ横ばいを維持した。その結果、世界の総額に占めるEUの割合は24.4%から28.6%へと拡大した。EU加盟国の中でも、特にオランダとスウェーデンに対するM&Aが、それぞれ金額ベースで前年の2倍、4倍超へと急増(図表Ⅱ－6)。いずれも大型案件の寄与が大きく、オランダでは南アフリカの投資会社のリディファイン・プロパティーズによる同業EPPの株式取得(263億ドル)⁵、ラストワンマイ

ルの物流設備運営のマイルウェイに対するブラックストーンなど投資会社による追加出資(237億ドル)⁶が行われた。スウェーデンに対する最大のM&A案件は、中国の浙江吉利控股集团傘下のEVメーカー、ポールスターの米ナスダック上場に向けた、米特別買収目的会社(SPAC)、ゴアズ・グッゲンハイムとの合併(197億ドル)⁷であった。

世界シェアの20.4%を占める英国向けM&Aは25.7%増(2,825億ドル)と好調だった。英国では、100億ドルを超える大型案件が2件あり、うち1件はオーストラリアのBHPグループLtdによる英国の関連会社BHPグループPLCの統合⁸(862億ドル)で、2022年に世界で実行された最大のM&A案件である。もう1件は米金融情報サービスのS&Pグローバルによる英国の調査会社・IHSマークイットの買収(435億ドル)⁹であった。

一方、米国に対するM&Aは、金額ベースで55.3%減と大幅に減少した。2021年は英製薬会社のアストラゼネカによる米国バイオ製薬・アレクシオン・ファーマシューティカルズの買収をはじめ、100億ドル超の大型案件が8件あったが、2022年は1件のみだった。同1件はオーストラリアの投資会社のIFMインベスターズなどによるデータセンター設計・運営会社のスイッチの買収(110億ドル)¹⁰である。この他、カナダの資産運用会社のブルックフィールド・アセット・マネジメントによる自動車小売り向けITサービスのCDKグローバルの買収(83億ドル)などが行われた。2022年に完了した10億ドル以上の対米M&A案件数は、ソフトウェア、医薬品・バイオ技術、ITコンサルティング、化学などの分野の56件で、前年(85件)の6割強にとどまった。

欧米に次いで多い東アジア向けのM&Aは前年比11.4%減と低調だった。ASEAN向けは、前年の38.4%減、なかでもシンガポールに対するM&Aは、前年に配車サービス大手のGrabが米国上場前に、米SPACのアルティメーター・グロースと合併を行ったことによる反動減もあり、48.2%減と大きく減少した。一方、中国向けM&Aは4.7%増の微増だった。案件数は前年から半減したが、10億ドルを超える案件が前年から増加(3件→9件)し、投資額を押し上げた。上位案件には、独BMWグループによる同社中国合弁会社の華晨宝馬汽車に対する出資比率(50%→75%)の引き上げ(40億ドル)¹¹や、前

6 2022年2月15日付ブラックストーンの発表に基づく。

7 2022年6月23日付ポールスターの発表に基づく。

8 2022年1月31日付BHPグループの発表に基づく。

9 2022年2月28日付S&Pグローバルの発表に基づく。

10 2022年12月6日付スイッチの発表に基づく。

11 2022年2月11日付BMWグループの発表に基づく。

5 2022年3月7日付EPPの発表に基づく。

出の浙江吉利控股集团傘下で、スマートモビリティの技術開発を手掛ける億咖通科技 (ECARX ホールディングス) が、米ナスダック上場に向けて実施した米SPACのCOVAアクイジションとの合併 (34億ドル)¹²などが含まれた。

図表II-6 世界の国・地域別クロスボーダーM&A (2022年)

(単位: 100万ドル、%、件)

	金額	伸び率	構成比	件数
世界	1,386,070	△ 14.8	100.0	14,070
被買収国・地域				
米国	226,309	△ 55.3	16.3	1,867
EU	396,886	△ 0.2	28.6	5,233
オランダ	92,228	110.0	6.7	495
スウェーデン	64,949	374.5	4.7	278
ドイツ	53,980	△ 25.9	3.9	829
フランス	47,001	△ 40.2	3.4	624
英国	282,510	25.7	20.4	1,535
オーストラリア	76,421	77.6	5.5	497
日本	13,782	△ 7.7	1.0	152
東アジア	115,518	△ 11.4	8.3	1,097
ASEAN	43,040	△ 38.4	3.1	610
シンガポール	28,322	△ 48.2	2.0	312
中国	31,915	4.7	2.3	216
インド	29,814	△ 38.9	2.2	598
ロシア	1,886	△ 78.2	0.1	105
ブラジル	17,154	△ 10.8	1.2	259
アラブ首長国連邦	11,279	259.2	0.8	123
南アフリカ共和国	6,037	101.7	0.4	80
買収国・地域				
米国	459,078	△ 4.3	33.1	3,662
カナダ	99,614	△ 16.9	7.2	828
EU	249,263	△ 47.5	18.0	4,159
フランス	69,547	△ 49.7	5.0	780
スウェーデン	36,846	△ 16.9	2.7	628
英国	102,335	△ 30.8	7.4	1,531
スイス	40,833	59.9	2.9	382
オーストラリア	143,762	298.8	10.4	270
日本	24,099	△ 72.2	1.7	551
東アジア	120,158	△ 15.5	8.7	1,233
ASEAN	51,792	△ 10.8	3.7	455
シンガポール	33,602	△ 23.4	2.4	325
香港	33,698	46.5	2.4	273
中国	17,178	△ 41.3	1.2	267
インド	6,905	22.0	0.5	160
ロシア	2,381	△ 56.0	0.2	30
ブラジル	1,436	△ 53.3	0.1	47
アラブ首長国連邦	18,422	55.3	1.3	152
南アフリカ共和国	29,726	697.4	2.1	66

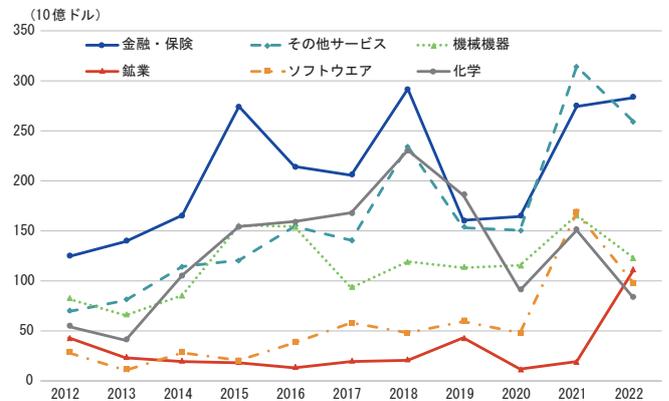
【注】①2023年7月3日時点。②「東アジア」は中国、韓国、台湾、香港、ASEANの合計。

【出所】ワークスペース (Refinitiv) から作成

世界のM&A総額を業種別にみると、製造業 (前年比32.1%減) とサービス業 (15.2%減) がともに落ち込んだが、製造業の減少幅が特に大きかった。内訳をみると、ソフトウェア (41.9%減)、化学 (44.5%減)、機械機器 (25.7%減)、ビジネスサービスを含むその他サービス (17.4%減) など、主要業種で軒並み減少した (図表II-7)。他方、一次産業のうち鉱業は、豪英BHPグループ内

統合という巨大なM&A案件によって、前年の6倍増の1,111億ドルへと拡大された。このほか、先述のオランダの大型M&Aの2件が含まれる金融・保険は、3.1%増と前年のほぼ横ばいを維持した。

図表II-7 世界のクロスボーダーM&A (主要業種)



【注】①2023年7月3日時点。②被買収企業の業種ベース。業種分類はワークスペースに従う。③上位6業種のみ掲載。

【出所】ワークスペース (Refinitiv) から作成

■ エネルギー分野がけん引し、グリーンフィールド投資は増加

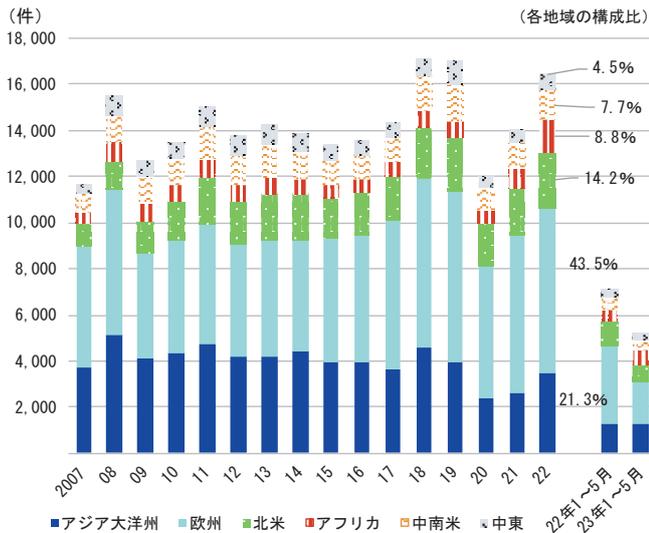
2022年に発表された世界のグリーンフィールド投資¹³は、前年比17.6%増の1万6,456件となった (図表II-8)。2021年 (16.2%増) に続いて2年連続での増加となり、過去最高となった2018~2019年の1万7,000件台に近い水準となった (図表II-9)。再生エネルギーや半導体など大型投資案件が増えたことで、1件あたりの平均投資額が引き上げられ、金額ベースでは63.7%増の1兆1,930億ドルへと増加した。

投資受け入れ地域別にみると、グリーンフィールド投資件数が1割強増加したのは、アジア大洋州 (34.5%増)、アフリカ (66.4%増)、北米 (18.8%増) によるところが大きい (図表II-8)。国別で全体への寄与度をもっとも高かったのはインド (前年の2.3倍、955件) で、ソフトウェア・ITサービス (前年の3.2倍)、ビジネスサービス (前年の2.2倍) への投資件数が急増したほか、半導体や再生可能エネルギーの大型投資案件も発表された。加えて、アラブ首長国連邦 (79.6%増、925件)、米国 (22.5%増、1,975件) に対する投資の増加も世界の件数を押し上げた (図表II-9)。

13 クロスボーダー案件のみを指す。英フィナンシャル・タイムズ社のデータベース、fDi Marketsのデータに基づく。同データは各種報道資料等によって構成され、中には同社が独自に投資金額を推計した案件も含まれる。よって、以下では企業による投資活動の水準をより実態に近く反映すると考えられる投資件数をベースとしながら、投資金額は参考値として分析を行う。

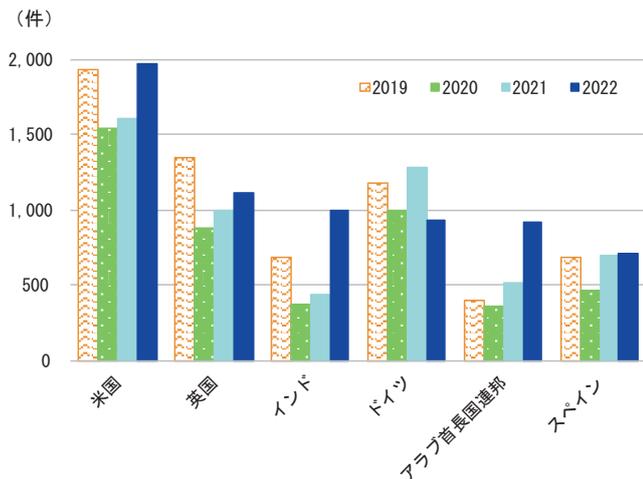
12 2022年12月21日付 ECARX ホールディングスの発表に基づく。

図表Ⅱ－8 世界のグリーンフィールド投資件数



〔出所〕 fDi Markets (Financial Times) から作成

図表Ⅱ－9 上位6カ国・地域のグリーンフィールド投資件数の変化 (2019~2022年)



〔出所〕 fDi Markets (Financial Times) から作成

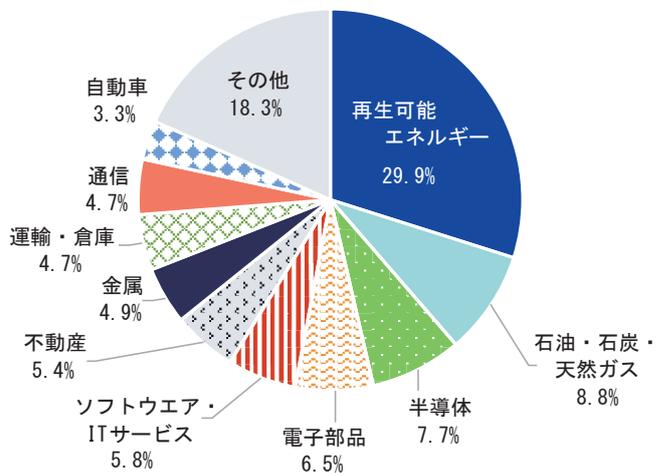
また、金額ベースでみたグリーンフィールド投資受け入れ上位国では、米国に次ぐ第2位に浮上したのは、前年の7.2倍に急拡大したエジプトであり、3位以下には英国、インド、オーストラリアなどが続いた。エジプトに対するグリーンフィールド投資では、インドの再生可能エネルギー事業者のACMEグループによるグリーン水素事業への投資をはじめ、再生可能エネルギーへの投資案件が金額全体の91.2%を占めた。同国では2022年5月、2050年に向けた国家気候変動戦略が導入され、政府としても再生可能エネルギー、とりわけグリーン水素事業への投資を強力に後押ししている。

業種別にみると、金額ベースでは、水素や風力発電を

はじめとする再生可能エネルギーが全体の3割を占めて最大となった。石油・石炭・天然ガスや半導体、電子部品（蓄電池を含む）も合わせると全体の5割超を占め、投資が特定の分野に集中していることがわかる（図表Ⅱ－10）。ロシアのウクライナ侵攻によってもたらされたエネルギー供給危機への対応と脱炭素社会への移行、そして地政学リスクを踏まえ、重要物資としての半導体や蓄電池の供給強化といった動きが目立っている。

世界のグリーンフィールド投資は2021年第2四半期以降前年同期比でプラスが続いてきたが、2023年第1四半期には19.2%減となり、初めてマイナスに転じるなど、新型コロナ禍から回復基調にあったグリーンフィールド投資にも陰りが見え始めている。

図表Ⅱ－10 世界のグリーンフィールド投資額 (業種別構成比)



〔出所〕 fDi Markets (Financial Times) から作成

(2) グローバル企業の投資動向

■ 次の10年を見据えたメガ投資プロジェクトの発表が過去最高に

新型コロナのパンデミックやロシアのウクライナ侵攻による国際秩序の揺らぎは、欧米諸国を中心とする主要国の政策担当者およびグローバル企業に対し、特定国からの投資の分散を促した。また、カーボンニュートラルの実現に不可欠な再生可能エネルギー分野、経済安全保障面で重要性を増す半導体や蓄電池の分野では、主要国・政府による積極的な誘致政策もあり、大型のグリーンフィールド投資プロジェクトの発表が相次いだ。今後、複数年にまたがって実行される見込みだ。

英国フィナンシャル・タイムズが提供する世界のグリーンフィールド投資情報、fDi Marketsの登録データをもとに、2022年の世界の投資トレンドをまとめた報告

書¹⁴によれば、2022年には10億ドルを超える規模のメガFDI（海外直接投資）プロジェクトが世界全体で159件発表され、件数ベースで過去最高となった。

メガFDIプロジェクトのうち、分野別で最大となったのが再生可能エネルギーであり、メガFDIプロジェクト全体の35%を占めた。また、同分野の中でも、世界各地で新たに始動する大規模グリーン水素製造に関わるプロジェクトの存在感が際立っている。2022年に発表された水素製造関連のFDIの総額は前年比4倍の約1,500億ドル、そのうち90%超をメガプロジェクトが占める。ただし、これらの投資額は、あくまで発表時点における関連プロジェクト向けの投資総額が計上されたものである。そのため、実行段階では、数年ないし10年以上の期間に分散して支出されることが見込まれる。また、プロジェクト実行段階において当初計画の縮小や中止に至るケースが生じることも想定される。

また、fDi Marketsの登録データによれば、2022年1月～2023年5月までの間に、世界全体で発表されたグリーン水素製造に関わるFDIは189件、そのうち10億ドル以上のメガFDIが44件、なかでも100億ドル超のFDIプロジェクトも7件にのぼる（図表II-11）。受け入れ国別では、2022年11月の国連気候変動枠組条約第27回締約国会議（COP27）の開催国となったエジプトでのプロジェクトが最多となった。同期間に発表された水素製造関連FDI上位20件のうちの10件はエジプトで実施される計画である。

2022年8月には、スエズ運河経済特区区内において、インドのACMEグループや、英国のグローブレックなどが100億ドルを超える水素製造プロジェクト計画を相次いで発表。スエズ運河経済特区局（SC Zone）、エジプト新・再生可能エネルギー庁（NREA）、エジプト政府系投資ファンド（TSFE）およびエジプト電力持株公社（EEHC）と間で基本合意書（MOU）を締結している。外国投資企業による同様のMOUは、同月だけでも7件締結されている¹⁵。

そのほか、エネルギー関連では、石炭、石油、ガス関連のメガFDIプロジェクトが、2021年の4件から2022年には21件に増加した。ロシアのウクライナ侵攻に伴うエネルギー供給危機、およびエネルギー価格の高騰により、再生エネルギーに加え、石油や石炭、ガスなどの化石燃料によるエネルギー開発ニーズも再燃したことが背景にある。そのほか、電子部品（電池製造を含む）、金属、自動車（電気自動車（EV）含む）、および半導体に関連したメガFDIプロジェクトが全体の3分の1近くを占めた。

■補助金などの優遇措置がプロジェクトの大型化を後押し

2022年に主要国・政府が相次いで導入した投資補助金や税控除などの優遇措置は、多国籍企業による大規模投資プロジェクトの決定や実行を後押しした。前出の報告書では、2022年に、補助金や税制優遇などの財政面での優遇措置を付与された投資プロジェクト総額が約4,050億ドル、付与された優遇措置の合計額が445億ドルに及び、それぞれ前年比で29%、44%増加したと推計されて

図表II-11 水素製造に関する100億ドル超の対外直接投資計画（2022年1月～2023年5月）

投資企業	発表年月	投資先	投資額	プロジェクト概要
インフィニティ・パワー（UAE）	2023年3月	モリタニア	340億ドル	ヌアクショット近郊におけるグリーン水素プロジェクト開発のため、モリタニア政府と覚書を締結。年間最大800万トンのグリーン水素、関連製品の生産能力、最大10ギガワットの電解槽能力を持つ予定。フェーズ1は2028年までの稼働を予定。
POSCO（韓国）	2022年12月	オーストラリア	280億ドル	ポスコグループCEOはキャンベラにおける豪州首相との面談の中で、2040年までにオーストラリアでのグリーン水素製造に280億ドルを投資する計画を発表。
ACME グループ（インド）	2022年8月	エジプト	130億ドル	スエズ運河経済特区区内にグリーン水素プラントを建設する計画を発表。年間22億トンのグリーン水素を生産する予定。同経済特区局（SCZONE）、エジプト新・再生可能エネルギー庁（NREA）、および関連企業と覚書を締結。
グローブレック（英国）	2022年8月	エジプト	110億ドル	スエズ運河経済区内に3.6GW、年間200万トンの生産能力を有する水素製造ハブを建設する計画を発表。同経済特区局（SCZONE）、エジプト新・再生可能エネルギー庁（NREA）、および関連企業と覚書を締結。
LEAG（チェコ）	2022年9月	ドイツ	108億ドル	2030年までにグリーン水素を中心とするドイツ最大の再生可能エネルギーセンターを建設する計画を発表。出力7ギガワットで、400万世帯への電力供給を見込む。
トタル・エレン（ルクセンブルク）	2022年2月	モロッコ	103億ドル	ゲルミン＝オウイド・ノウン地方で10GWの電力供給能力を有するグリーン水素、グリーンアンモニア生産計画を発表。プラントは、2025年の着工、2027年の生産開始を予定。
FFI（豪州）	2022年5月	エジプト	100億ドル	2030年まで最大100億ドル規模の水素プロジェクトを稼働させる計画を発表。同プロジェクトに対し、5億～6億3,000万ドル規模の補助金を受給する見込み。

【出所】fDi Markets、各社プレスリリース、報道情報などをもとに作成

14 「THE fDi REPORT 2023, Global greenfield investment trends」（2023年5月）

15 ジェトロ（2022年10月31日付）地域分析レポート（エジプト発）に基づく。

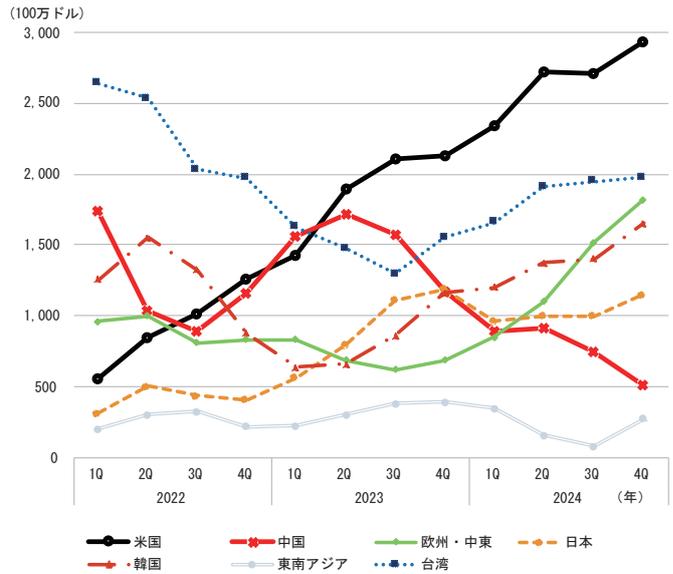
いる¹⁶。他方、措置の対象プロジェクト件数は前年比で大きく減少しており、世界全体で、国内企業・海外企業に付与される財政面での投資優遇措置が、金額規模の大きい一定の投資プロジェクト向けに集中している実態が明らかとなった。

なお、国別では、米国向け投資に対する優遇措置の適用が金額ベースで最大となった。とりわけ半導体関連では、米国において2022年8月に成立したCHIPSおよび科学（CHIPSプラス）法により、米国内半導体製造能力強化のため527億ドル規模の連邦資金の付与が認められている。そのため米国内外の半導体関連企業の間で、同予算の適用を見据えた半導体関連投資プロジェクトが増加している¹⁷。なお、米国商務省傘下のNIST（米国標準技術研究所）は2023年4月、同年2月末に公表された米国のCHIPSプラス法に基づく補助金受給申請要綱に対して、35州にわたる200件以上の投資関心表明書（SOI）を受け取ったことを明らかにしている¹⁸。

半導体国際業界団体のSEMIは2023年3月15日、世界の半導体製造施設における設備投資見通しを報告するWorld Fab Forecastレポート（2023年第1四半期版）において、半導体前工程における新規製造工場建設に関連する支出見通しを公表した。同見通しによれば、2023年は半導体市況の悪化にもかかわらず、「新たなファブの建設プロジェクトがけん引し、年間の工場建設投資額は過去最高額を更新。2024年もさらに成長が続く」とされた。具体的には、世界全体で新規製造工場29件の着工を含む全97件の建設プロジェクトに関連する投資額として、前年比6%増の306億ドルが支出される。また、2024年には新規製造工場6件の着工を含む計83件のプロジェクトに対して、同21%増の371億ドルの投資を見込む。

国・地域別の工場建設投資額では、2023年第2四半期から2024年にかけて、米国が最大の受け入れ国となることが見込まれている（図表Ⅱ-12）。個別企業による2022～24年の米国内における前工程の新規工場建設プロジェクトでは、米国に本社を有するインテル（38億ドル）、テキサス・インスツルメンツ（29.5億ドル）、マイクロン（20.8億ドル）などの投資案件に加え、韓国のサムスン電子（37億ドル）や台湾のTSMC（21億ドル）によるFDIプロジェクトも計上されている¹⁹。

図表Ⅱ-12 世界の半導体前工程の製造工場建設に関わる投資額（受け入れ国・地域別）



〔出所〕SEMI（2023年3月）、World Fab Forecast 1Q 23 Editionより作成

なお、米国での新規工場建設向け投資額が増加するのとは対照的に、中国向けの同投資額は2023年第2四半期をピークに減少に転じ、2024年後半には、欧州・中東向けや日本向けの投資額を下回る水準に落ち込むとの見通しが示されている。なお、中国における工場建設プロジェクトとしては、2022～24年の3年間で合計20件の案件が報告されているが、うち19件は中国地場企業による投資案件である。外資系企業による案件としては1件、韓国のSK Hynix（SKハイニックス）が米国インテルから買収したNAND SSD事業に含まれる大連工場の拡張プロジェクトのみが報告されている。

■ ESGに起因する規制強化や報告義務が企業活動の重荷に

主要国・政府による補助金や税制優遇措置が多国籍企業による投資の大型化を促す半面、環境・社会・ガバナンス（ESG）に関わる法規制の強化や、報告義務などの企業負担の増大が、多国籍企業の経営を圧迫している実態もある。欧州産業連盟（ビジネスヨーロッパ）は2023年3月、EUに対して欧州の産業競争力強化と企業の負担軽減のための政策実施を求める提言書を発表²⁰。同提案書でビジネスヨーロッパは、会員企業向けの最新のアンケート調査（Business Europe Survey 2023）をもとに、

16 フィナンシャル・タイムズ、fDi Intelligenceのデータベース「IncentivesFlow」登録データに基づく。

17 米国半導体工業会（SIA）は2022年12月14日、Chipsプラス法を受け、2022年12月までに米国内で半導体関連の投資計画が40件以上、16州で約2,000億ドル規模に及んだと発表。

18 NIST（2023年4月14日）プレスリリース、CHIPS for America's Strong Start

19 SEMI登録情報に基づく。2022～24年の間に新規に着工した半導体工場（前工程）建設にかかる投資額（見通し）をそれぞれ計上。製造装置等に関わる設備投資額は含まず。

20 欧州産業連盟（2023年3月13日）、A call for action to boost competitiveness and create regulatory breathing space

高いエネルギーコストと並び、厳しい規制環境、とりわけ、ESGに起因する規制の強化や報告義務などの増加が、欧州企業の活動を著しく圧迫している現状を報告している。

また、米国インフレ削減法（IRA）を例に、「強力なローカルコンテンツ要件や、国内生産に有利な差別的規定を有する第三国の積極的な支援制度が、欧州企業への圧力をさらに強めている」と指摘した。さらには「多くの企業が、生産拠点の一部もしくは全てを欧州域外に移転しているが、欧州の政策担当者はその事態の深刻さを認識していない」と警鐘を鳴らした。併せて、EUに対して、欧州企業を取り巻くビジネス環境の改善に取り組むべきだと訴え、①法案の作成過程における適切な影響評価の実施、②税負担などの軽減による企業の負担軽減、③企業持続可能性報告指令（CSRD）などにおける企業の報告内容や仕組みの見直し、④貿易協定（FTA）の締結推進、⑤事業の許認可プロセスや資金提供の迅速化、⑥重要な原材料の供給安定化に資する法規制の整備、⑦データ法案や人工知能（AI）規制枠組み規則案における中小企業への影響考慮、などを提言した。

また、欧州委員会が、2023年に43の新たな政策イニシアチブを発表することや、また116の法案が審議中である実態を踏まえ、政策担当者が規制対応の負担を無視すれば、欧州からの投資や企業の撤退を招き、ビジネス拠点としての欧州の地位低下をもたらすと指摘。産業競争力の維持や強化のためには、適切な影響の診断や評価を行うとともに、企業の負担減につながる施策の実施を行うこと、同時にEUの全ての法令や立法措置に伴う産業競争力への累積的な影響を評価することが必要だと訴えた。

■ 在中国欧米企業の2023年の投資拡大意欲は減退

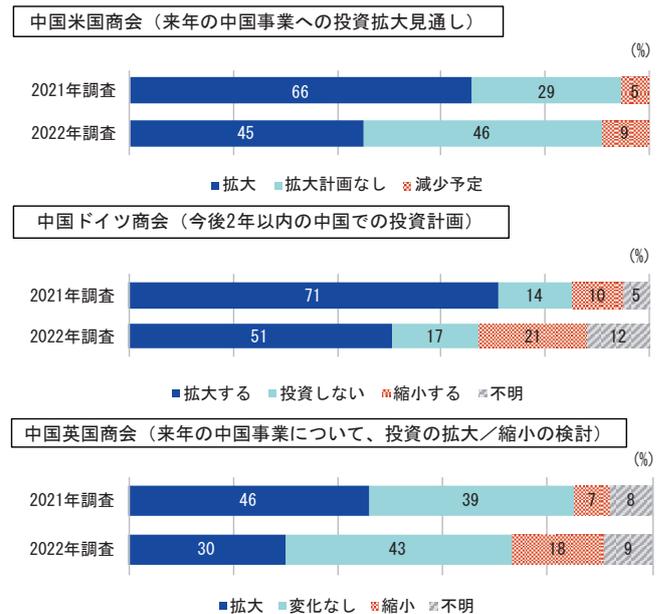
UNCTADによれば、2022年の中国向けのFDI実行額は、地政学リスクの高まりやゼロコロナ政策に伴う国内経済の混乱の中にあっても前年比5%増と着実に増加し、世界の直接投資受け入れ国として、米国に次ぐ第2位の地位を維持した（本節（1）参照）。世界の対内直接投資フロー全体に占める中国向け投資フローの構成は、前年の12.2%から14.6%に拡大した。

認可ベースに基づく中国側の統計でも、同年の対内FDIは前年比で増加した。とりわけ、欧米企業を中心に契約額が1億ドル以上の大型投資案件が全体の5割以上を占め、投資額の伸びをけん引した。欧米企業による大型投資は、第14次5カ年（2021～25年）規画において重点分野と位置づけるAIやEV、新エネルギーなどの分野で目立っている（本節（3）参照）。

他方、すでに中国に進出し、現地に事業拠点を有する

欧米企業の今後のビジネス展開の意向を見ると、ゼロコロナ政策に伴うビジネスの混乱を受けた分散意識の高まりや、経済安全保障上のリスクへの警戒から、おおむね追加投資には慎重な姿勢が見られる。次の図表II-13は、在中国の欧米系企業で構成する各国商工団体が2022年後半から2023年前半にかけて実施したアンケート調査の結果に基づき、今後の中国における各国企業の事業拡大意欲の変化を見たものである。

図表II-13 在中国の欧米系企業による今後の中国投資の方針（米国、ドイツ、英国企業）



〔出所〕 中国米国商会（2023年3月）「2023 China Business Climate Survey Report」、中国ドイツ商会（2022年12月）「Business Confidence Survey 2022/23」、中国英国商会（2022年12月）「British Business in China: Sentiment Survey 2022-2023」

在中国の米国系企業などが加入する中国米国商会が2023年3月に発表した「中国ビジネス環境調査レポート」の2023年版によれば、「2023年の中国事業への投資拡大見通し」について、拡大する旨の回答が45%だった²¹。同比率は前年調査の66%から20%ポイント以上低下しており、対中ビジネス拡大意欲が1年で大きく減少したことを示す。一方、最も多かった回答としては、投資の「拡大計画なし」が46%となった。また「減少予定」と回答した企業の割合は9%と前年の5%から増加したものの、全体の1割未満にとどまった。

在中国のドイツ系企業で構成する中国ドイツ商会のアンケート結果からも同様の傾向が見られる。2022年12月に発表された同商会の「ビジネス心理に関するアンケート

21 2022年10月中旬～11月中旬に実施した会員企業向けアンケートの結果に基づく。有効回答319社。

トの調査」において、「今後2年以内に中国にさらなる投資を計画しているか」の問いに、「大幅に拡大する」(9%)もしくは「多少拡大する」(42%)と回答した企業の割合は51%となった²²。同比率は前年調査との比較で20%ポイント低下している。これに対し「投資しない」は17%、「多少縮小する」(16%)および「大幅に縮小する」(5%)を合わせ21%だった。

また、在中国の英国企業が構成する中国英国商会も2022年12月、会員企業の中国でのビジネス意向に関するアンケートを実施。その中で「2023年の中国事業について、投資の拡大あるいは縮小を検討しているか」の問いに対しては、「拡大」との回答が30%となり、前年の46%から、大きく減少した²³。一方、「変化なし」は43%、「縮小」は18%となり、それぞれ4%ポイント、11%ポイント増加した。

(3) 主要投資受け入れ国・地域動向

1. 米国：米国回帰を促す動きが複数分野で加速

■ EV・バッテリーと半導体製造に米国回帰の動き

米国は、長引く米中対立そして経済安全保障の観点から、安全保障に重要な、いわゆる戦略物資のサプライチェーン強靱化に注力している。特に、EVや半導体産業では、巨額の財政支出の後押しを受け、米国を中心とするサプライチェーンの再構築を目的とした対米投資が活発にみられる。

2022年8月、米国でインフレ削減法（IRA）が成立した。IRAには気候変動対策に資する様々な施策が盛り込まれており、その中の一つにEVなどクリーンビークルと定義される自動車購入時の税額控除も含まれた。米国ではこれまでもEV税額控除が運用されていたが、IRAの成立によってその適用要件が格段に厳しくなった。例えば、2023年からは車両の最終組み立てが北米で行われていること、バッテリー材料の重要鉱物のうち調達価格の40%は米国が自由貿易協定を結ぶ国で抽出あるいは処理されるか北米でリサイクルされていること、バッテリー用部品の50%が北米で製造されていること、などが新たに求められることになった。グローバルにサプライチェーンを敷いている自動車産業にとって、こうした規制への対応は容易ではない。米国で販売されているEVやプラグインハイブリッド車（PHEV）は80モデル以上あるとされる中、米内国歳入庁の2023年4月の発表によると、税額控除の対象となるのは22モデルにとどまった²⁴。1台あた

り最大7,500ドルの税額控除は、実質的には購入時にそのまま値引きされるため、自動車メーカーにとっては、税額控除を受けられるか否かが価格競争力に直結する。そのため、IRA成立を受けて米国内でのEVやバッテリー生産を強化する動きが活発になっている。

例えばフォードは2023年2月、35億ドルを投資して、次世代EVなどに活用予定のリン酸鉄リチウムイオン（LFP）電池の製造工場をミシガン州に建設すると発表した（図表Ⅱ-14）。同社は当初、工場の建設地を米国外も含めて検討していたが、IRAによる税額控除の要件が、米国内での建設決定に影響したと述べている²⁵。ゼネラルモーターズ（GM）は2023年4月、韓国のサムスンSDIとともに30億ドル以上を投資して、米国内に新しいバッテリーセル製造工場を建設すると発表した²⁶。同社は、ミシガン州とテネシー州でもバッテリーセル製造工場の建設を進めているほか、2023年1月にはオハイオ州とニューヨーク州の生産拠点で、EV部品の製造に6,400万ドルを投資すると発表している²⁷。またGMは、2023年1月にネバダ州タッカーパス鉱山でのリチウム開発プロジェクトに対し、6億5,000万ドルの株式投資を行うと発表している²⁸。バッテリーの主原料となるリチウムの確保が自動車メーカーにとって重要な課題となっている中、安定調達に動いたかたちだ。

バッテリー生産の拡大に伴い、バッテリーリサイクル産業への注目度も上がっている。同分野の市場規模は2020年に約6,600万ドル、2021年に約7,800万ドルだが、2028年には約2億6,500万ドルに達するとの予測もあり、市場拡大が見込まれている²⁹。

代表的な企業には、米国のレッドウッド・マテリアルズ、サーバ・ソリューションズ、カナダのライ・リサイクルなどがある。このうち、米国のレッドウッド・マテリアルズは2022年12月、35億ドルを投じて、サウスカロライナ州に、使用済みバッテリーをリサイクルしてリチウムイオン電池の主要構成素材である正極材・負極材を生産する工場を建設すると発表した³⁰。また2023年2月には、エネルギー省融資プログラム局より、ネバダ州の工場拡張等のため、20億ドルの条件付き融資を受けることが発表されている³¹。同社は、2030年までに年間500万

22 アンケート調査は2022年8～9月実施。有効回答数は593社。

23 アンケート調査は2022年10～11月実施。有効回答は292社。

24 発表自体は内国歳入庁が行ったが、モデル数はエネルギー省のウェブサイトに掲載されている。

25 2023年2月13日付 フォードの発表による。なお、IRAに関するコメントは、CNN電子版2月13日付に基づく。

26 2023年4月27日付 GMの発表による。

27 2023年1月20日付 GMの発表による。

28 2023年1月31日付 GMの発表による。

29 Fortune Business Insightsの予測に基づく。

30 2022年12月15日 レッドウッド・マテリアルズの発表による。

31 2023年2月9日付 米国エネルギー省融資プログラム局の発表による。

台分のEVに正極材・負極材を提供することを目標として、トヨタ自動車やフォード、フォルクスワーゲン、ボルボ、エンビジョンAESCといった完成車・バッテリーメーカーと既に提携している。IRAに基づく税額控除要件は、年が増すごとに、米国ないしは北米内での調達、生産割合が高くなるよう設計されている。自動車メーカーは、ますます域内での原産割合を高める必要に迫られるため、今後も米国を中心としたサプライチェーンが構築されると想定される。

半導体産業も、EV同様に米国を中心としたサプライチェーン構築を目的とした投資が活発になっている分野だ。バイデン政権は、半導体はテクノロジーの「DNA」であり、農業や輸送、医療、通信、インターネットなど経済のあらゆる分野を本質的に変革してきたとして、大統領就任初日から、半導体のサプライチェーン強靱化に努めてきた、としている³²。2022年8月に成立したCHIPSおよび科学（CHIPSプラス）法は、5年間で約2,800億ドルの予算が充てられ、半導体の設計、組み立て、試験、先端パッケージング、研究開発のための国内施設・装置の建設、拡張または現代化や、研究開発プログラムに対して費用が助成される。同法の成立を見込んで、米国では大型の投資が相次いでいた。インテルは2022年9月にオハイオ州で新たな最先端半導体製造工場の起工式を開催した。当初6月に実施予定だったが、CHIPSプラス法の審議の遅れを理由に延期していた。投資額は同州史上最大の200億ドル以上³³。マイクロンは翌10月に、ニューヨーク州に投資額が最大1,000億ドルにおよぶ半導体製造工場の建設計画を発表した。同社は当該投資を発表する際、CHIPSプラス法の成立を歓迎するコメントを出している³⁴。また台湾積体電路製造（TSMC）は2022年12月、アリゾナ州に同州2カ所目の工場新設を発表した³⁵。2020年5月に発表した工場建設とあわせると、投資額は400億ドルに上る。

EV・バッテリーにせよ、半導体にせよ、バイデン政権が米国内での生産能力強化のための施策を講じている背景には、前述の通り、長期化している米中対立がある。収束の目途が立っていない状況下では、EV・バッテリーや半導体など重要な戦略物資に対するバイデン政権の対米投資支援は続くと思われる。米国を中心としたサプライチェーン再構築に向けた動きが今後進んでいくと考えられる。

■新薬開発拠点の設置が加速か

米国内に、高度な技術を必要とする新薬の研究開発拠点を設置する動きもみられる。商務省経済分析局が発表している業種別の対米投資残高によれば、製造業への投資が全体の40%超を占め最大で、新型コロナ禍最中の2021年の製造業の投資残高は前年比12.5%増で、全体の増加率の11.3%を上回った。これをけん引したのは化学、中でも医薬品への投資だ。医薬品への投資残高だけで全体の10.6%を占め、2021年に前年比16.2%増となった。その背景の一つには、EVや半導体同様、米国内への投資を積極的に促すバイデン政権の政策があると考えられる。

世界の多くの国・地域同様、米国においても、新型コロナ禍に、マスクなどいわゆる個人防護具（PPE）の供給不足が発生した。2021年1月にはこれら製品の供給を強化するための大統領令が発出された。翌2月にはサプライチェーン強靱化のための大統領令が発出され、その対象分野に、PPEも含む医療品や医薬品が、半導体やバッテリー、重要鉱物などと並び指定された。その後、大統領令を受けて発表された報告書では、医薬品のサプライチェーンが強靱であることは米国の国家安全保障と経済的繁栄に不可欠だと明記された。同時に、医薬品のサプライチェーンは複雑でグローバルに広がっており、混乱に対して脆弱であるとも指摘された。こうした状況を受け報告書では、米国内での生産能力を強化することの重要性が提言された。ただし、例えばジェネリック医薬品なども含め全ての医薬品を米国で製造する必要はなく、生産や供給面で同盟国などと協力しながら、重要な医薬品を米国内で製造するための戦略的なアプローチが必要だとしている³⁶。具体的には、的を絞った投資や財政面での優遇、新しい製造技術を生み出すための研究開発などが必要だとした。なお、新薬の開発には、新型コロナのワクチン開発でも活用されているように、バイオ医療の技術開発も重要となる。ホワイトハウスは2022年9月、「バイオ技術・バイオ製造サミット」を開催し、医薬品の製造コスト低減を目的とした施策などを発表した。その中には、米国内でのバイオ産業のためのインフラ整備を目的とした、国防総省による5年間で10億ドルの拠出なども含まれる³⁷。また、2024年度の予算教書においても、バイオテクノロジー分野での大学での研究を助成する全米科学財団（NSF）に113億ドル、米国最大のライフサイエンスの研究機関である国立衛生研究所（NIH）に486

32 2021年6月8日付および2022年2月7日付 ホワイトハウスによるサプライチェーン強靱化に向けた報告書。

33 2022年9月9日および2023年1月23日付 インテルの発表による。

34 2022年10月4日付 マイクロンの発表による。

35 2022年12月6日付 TSMCの発表による。

36 2021年6月8日付 ホワイトハウスによるサプライチェーン強靱化に向けた報告書。

37 2022年9月14日付 ホワイトハウスの発表による。

億ドル、米国の公衆衛生システムの強化を視野に米国疾病予防センター（CDC）に116億ドルと、いずれも前年度を上回る予算措置が提案されている。

こうした背景も追い風となっただけで、米国内では、医療やバイオ産業が集積しているマサチューセッツ州やメリーランド州へ、高度な研究開発を行う拠点を設置する投資が複数みられる。アイルランドの製薬企業ホライゾン・セラピューティクスは2022年1月、メリーランド州に米国東海岸での研究開発および技術運用面でのハブになる研究開発拠点の建設を発表した。同拠点では、希少な自己免疫疾患や重篤な炎症性疾患などに対する新薬の開発が行われる。同社はメリーランド州を、米国の中で最も急速にバイオテクノロジーが成長し、世界的にも優秀な科学者や研究者がいる場所としている³⁸。フランスに本社を置くシークエンスは2022年3月、医薬品有効成分の開発・生産および脂質・ポリマーのアクティブ・デリバリー・システムの開発拠点として、マサチューセッツ州に新たな研究開発拠点を設けると発表した³⁹。北米の研究開発における旗艦拠点になるという。本拠点は、2023年1月に開設された。なお、同社はフランス企業であったが、2021年末より米国の民間投資会社SKキャピタ

図表Ⅱ-14 米国内での生産・開発強化を目的とした主な投資事例（EV・半導体・医薬品）

企業名	時期	内容
EV・バッテリー		
レッドウッド・マテリアルズ	2022年12月	使用済みバッテリーをリサイクルして正極材・負極材を生産する工場の建設を発表
フォード	2023年2月	ミシガン州での次世代EV向けリン酸鉄リチウムイオン電池製造工場の建設を発表
GM	2023年4月	米国内に新しいバッテリーセル製造工場の建設を発表（詳細な立地場所は不明）
半導体		
インテル	2022年9月	CHIPS プラス法の審議の遅れを理由に延期していた、オハイオ州での最先端半導体製造工場の建設開始
マイクロン	2022年10月	ニューヨーク州での半導体製造工場の建設計画を発表。発表時に、CHIPS プラス法の成立を歓迎
TSMC	2022年12月	アリゾナ州に、同州2カ所目の半導体工場新設を発表。2020年5月にも工場建設を発表
医薬品		
ホライゾン・セラピューティクス	2022年1月	希少な自己免疫疾患や重篤な炎症性疾患などに対する新薬の開発拠点の建設を発表
シークエンス	2022年3月	医薬品有効成分の開発・生産および脂質・ポリマーのアクティブ・デリバリー・システムの開発拠点として、マサチューセッツ州に新たな研究開発拠点を設けると発表

〔出所〕各社発表などを基に作成

38 2022年1月6日付 ホライゾンによる発表による。なお、同社は2022年12月に、米国のバイオ医薬品開発企業であるアムジェンに買収されると発表されたが、米連邦取引委員会（FTC）が2023年5月16日、アムジェンが特定の医薬品において独占的地位を固めることになるとして、買収を差し止めるために提訴した。

39 2022年3月21日付 SEQENSの発表による。

ルが最大の株主となっている。

米国はこれまでも、医薬品やバイオ技術の開発・生産において世界をリードしてきた。そうした従来からの産業基盤に加え、当該分野への投資インセンティブが、新型コロナ禍を経て改めて確立されたことにより、米国をハブにした新薬の開発・生産ネットワークが、一層、構築されていく可能性がある。

2. 英国：再生可能エネルギーへの投資が活発

fDi Marketsによると、2022年の世界からの対英グリーンフィールド投資は1,118件で、金額ベースで前年比63.6%増の1,003億9,600万ドル⁴⁰だった。業種別で最大となったのは再生可能エネルギーで、前年比2.8倍の716億3,200万ドルだった。リフィニティブのデータベース⁴¹によると、2022年の世界からの対英クロスボーダーM&A件数は前年比5.8%減の1,212件で、最も件数が多い被買収企業の業種はハイテク（333件）だった。

国別では、米国企業による2022年の対英グリーンフィールド投資が343件、金額ベース⁴²で前年比30.2%減の109億4,100万ドルだった。業種別で最大の運輸・倉庫は、前年の3.8倍（31億6,700万ドル）と大幅増となった。2022年の対英クロスボーダーM&A件数⁴³は前年比7.3%減の535件だった。

2022年7月の在英米国商工会議所・在米英国商工会議所共同の調査結果⁴⁴によると、在英米国企業による景況感⁴⁵は10段階中7.3と、前年調査の7.8を下回った。英国事業における懸念点として、深刻な人手不足を背景に、(外国人労働者に関する)入国審査・ビザ制度がトップとなった。そのほか、政治・規制の安定性、税負担の増大が挙げられた。英国では2023年4月から大企業向けの法人税が19%から25%に引き上げられている。

運輸・倉庫分野でサステナビリティに関連する大型投資案件にGXOロジスティクスがある。消費者からの返品などを在庫に戻し再販するソリューション「リバースロジスティクス」を提供する同社は、2022年10月、英国拠点での1万1,000人の追加雇用を発表した⁴⁵。

中国企業による2022年の対英グリーンフィールド投資⁴⁶は

40 同データベースの数値はいずれも推定額を含む。案件情報は、原則、実行ではなく発表ベース。

41 同データベースで補足した案件は完了日ベース。

42 fDi Markets

43 ワークスペース (Refinitiv)

44 2022年7月18日 British American Business “The UK-US Economic Corridor Is Strong but Could Be Even Stronger”

45 2022年10月13日 GXOロジスティクス発表 “GXO expects to hire 22,000 team members globally to support business growth and peak holiday and returns seasons”

46 fDi Markets

23件、金額ベースで前年比69.4%減の2億6,600万ドルだった。業種別で最大となったのは自動車OEMの9,100万ドルで、前年比31.6%減だった。また、電子部品分野は600万ドルで、前年比99.0%減と大幅減となった。2022年の中国企業による対英クロスボーダーM&A件数⁴⁷は前年比60%減の6件だった。

2022年12月の在英中国商工会議所の調査結果⁴⁸によると、在英中国企業による英国のビジネス環境への評価は10段階中7.1と2021年と変わらなかったが、2020年の7.4を下回った。外国投資家として英国制度に対応することは難しい/非常に難しいと回答した割合は72%と、2021年の60%、2020年の45%から増加。2022年1月に施行された、外国企業や投資家による英国企業の合併・買収などについて政府の調査・介入権限を強化する「2021年国家安全保障・投資法(NS&I)」⁴⁹の成立による影響と考えられる。

大型投資案件としては、中国の浙江吉利控股集团傘下にあるスウェーデンのボルボが手掛ける電気自動車開発メーカー、ポルスターが2022年12月に英国新本社の設置完了を発表した⁵⁰。

欧州企業による2022年の対英グリーンフィールド投資は485件、金額ベースで⁵¹前年比75.8%増の565億9,100万ドルだった。最大の分野は再生可能エネルギーで、前年比約2倍の450億3,800万ドル。2022年の対英クロスボーダーM&A件数⁵²は前年比17件減の435件だった。

在英欧州企業のうち、対英直接投資額が継続して高いのはドイツ企業である。2023年4月の在英独商工会議所の調査結果⁵³によると、55%が自社の英国ビジネスについて非常に良好/良好と回答、前回2022年秋の調査結果の40%から改善した。中期的な投資計画として32%が増加予定と回答。ドイツ企業にとって地理的に近接する英国を新規市場開拓先としても、サプライチェーン多角化の候補先としても、検討していることがうかがえる。他方で、課題として挙げられたのは、英国のEU離脱後の移民規制による人材不足や手続き面での障壁、エネルギーコストの高さだった。

欧州企業による大型投資案件としては、2022年1月の

仏トタルエナジーズと英マッコーリー・グリーン・インベストメント・グループ、英RIDGの合弁会社による、スコットランド沖での洋上風力プロジェクト開発の権利取得が挙げられる⁵⁴。

3. ドイツ：脱炭素や半導体分野へ投資が進む

ドイツ貿易・投資振興機関(GTAI)によると、2022年の国外からドイツへの直接投資は1,954件(M&A:171件、M&A以外⁵⁵:1,783件)だった⁵⁶。全体としては2021年の2,035件(M&A:229件、M&A以外:1,806件)⁵⁷から4.0%減の微減となったが、グリーンフィールド投資などM&A以外の投資に限れば、投資額は253億ユーロと2021年の70億ユーロを大幅に上回った。業種別では半導体、クリーンエネルギー、デジタル化などの案件が目立った。

2023年3月に在ドイツ米国商工会議所が発表した投資環境に関するアンケート調査によると、在ドイツ米国企業の視点からは、ドイツは専門人材不足、行政手続きの煩雑さに加えて、デジタル化の推進、エネルギーの安定供給と価格高騰対策が必要であり、産業立地としての魅力を失いつつあるとの見方が示された⁵⁸。米国インフレ削減法(IRA)の影響で、企業はネットゼロ産業の投資先として米国を優先する恐れがあり、欧州委員会は2023年3月に「暫定危機・移行枠組み(TCTF)」を採択して時的に国家補助の拡大を可能にした⁵⁹。

個別の投資案件に目を転じると、需要の高まりや政府の後押しがある脱炭素とデジタル分野での大型投資が続いている。2022年3月に米国のバッテリー式電気自動車(BEV)メーカーのテスラがブランデンブルク州のBEVとリチウムイオン電池(LiB)のギガファクトリーの稼働を開始した⁶⁰。同州には中国のLiB製造の蜂巢能源科技(SVOLT)が2022年9月に電池セル工場の建設を発表する⁶¹など、同州とその周辺地域一帯では蓄電池産業の集積

54 2022年1月17日 トタルエナジーズ発表“Offshore wind: TotalEnergies, Green Investment Group and RIDG secure ScotWind leasing rights to develop a 2 GW windfarm in Scotland”

55 ドイツ貿易・投資振興機関(GTAI)では、M&A以外の投資とはグリーンフィールド投資、既存事業の拡張、国外からのドイツへの移転などとしている。

56 2023年5月22日付 GTAI発表資料に基づく。

57 2022年5月5日付 GTAI発表資料に基づく。

58 2023年3月16日付 在ドイツ米国商工会議所発表資料に基づく。なおドイツ中小企業連盟(BVME)、ドイツ商工会議所連合会(DIHK)などによるドイツ企業を対象としたアンケート調査でも、同様の見方が示された。

59 2023年3月15日付ジェトロビジネス短信「欧州委、国家補助緩和策を採択、グリーン・ディール産業計画に資する製造業を支援へ」

60 2022年3月22日付 ブランデンブルク州発表資料に基づく。

61 2022年9月9日付 蜂巢能源科技(SVOLT)発表資料に基づく。

47 ワークスペース(Refinitiv)

48 2022年12月 China Chamber of Commerce in the UK, “Report on the Development of Chinese Enterprises in the UK 2022”

49 NS&Iの詳細はジェトロ「外資に関する規制」も参照。

50 2022年12月20日 ポルスター発表“Polestar UK opens new Head Office at Bicester Heritage”

51 fDi Markets

52 ワークスペース(Refinitiv)

53 2023年4月17日 German-British Chamber of Industry & Commerce, “News Release: Results of the German-British Business Outlook - Spring 2023”

が進む。シュレスビヒ・ホルシュタイン州でのスウェーデンのノースボルトのLiB工場建設は、2022年3月の計画発表⁶²以降は進行が滞っていたが、ドイツ政府がTCTFに基づく追加助成金を2023年5月に提案し、計画を前進させることができた⁶³。また、政府は化石燃料使用の熱供給・暖房機をヒートポンプへ入れ替える計画⁶⁴を進めており、ヒートポンプ分野での投資発表が続いている。米国空調大手キャリア・グローバルは2023年4月、ドイツの複合企業フィースマン・グループの暖房機器子会社の買収を発表⁶⁵、中堅企業であるフィースマンはキャリアへのヒートポンプ事業の譲渡を通じて同事業の強化とグローバル展開を目指す⁶⁶。半導体分野でも国内外企業による投資が拡大する。米国半導体大手インテルは2022年3月、ザクセン・アンハルト州への半導体工場建設計画を発表、投資総額は170億ユーロ⁶⁷で2022年に発表された投資案件のうち最大だった⁶⁸。

一方、外国企業からの投資には安全保障面での懸念も高まっている。対外経済法に基づく投資審査制度の適用事例をみると、2022年10月、中国国営企業COSCO子会社の中遠海運港口 (CSPL) によるハンブルク港のコンテナ・ターミナル・トラオルト (CTT) に対する投資について、当初予定の出資比率が35%であったところ、ドイツ政府は25%未満に制限した⁶⁹。続く11月に、中国の賽微電子 (サイ・マイクロエレクトロニクス) の子会社で、スウェーデンに拠点を置く企業によるドイツ企業の半導体工場買収計画について、ドイツ政府はこれを不許可とした⁷⁰。

4. ロシア：長引くウクライナ侵攻、分かれる各国の対応

ロシアによるウクライナ侵攻以降、日本や欧米各国の企業の対ロシアビジネスは苦しい状況が続いている。その傍ら、中国や中東の国々はロシア市場で着々とビジネスを進めている。まず、欧米企業について概観する。スイスのサンガレン大学が2022年12月20日に発表した研究

結果⁷¹によると、ロシアからの撤退を完了したEU・G7企業の割合は8.5%に上る。また、現地規制により撤退が難しい状況にある企業のほか、西側諸国の制裁とロシアの対抗措置などによって経営体制の見直しや事業停止に追い込まれている企業も存在する。在ロシア欧州ビジネス協会 (AEB) が2023年6月に公表したアンケート結果によると、西側諸国の制裁とロシアの対抗措置の中で、ビジネスに悪影響を及ぼした措置について主なものとして、対ロシア輸出入制限 (59%)、ロシア金融機関を対象とした制裁 (53%)、輸送制限 (40%) が挙げられた。

輸送制限については、海上輸送は米国、EU、英国をはじめとした西側諸国によるロシア船舶の受け入れが禁止されたほか、欧州、日本、加えて台湾のコンテナ輸送大手6社がロシアへの運航を停止したことにより輸送手段が大きく限られた。また、航空輸送においても西側諸国・ロシア間の直行便が停止した。ロシア金融機関を対象とした制裁については、ロシアの主要銀行が国際銀行間通信協会 (SWIFT) から除外された。外国企業はこれらの銀行への国際送金が困難になった。

レピュテーションリスクの問題については、米国ファーストフード大手マクドナルドや米国飲料大手コカ・コーラはツイッター上での不買運動の呼びかけに直面した事例⁷²もある。しかし、レピュテーションリスクを踏まえ、撤退や事業の縮小を含めどのような対応・方針を採るかは、各国・企業の判断によって異なる。例えば、フランス流通大手オーシャンはロシアでの活動を終了させることが結果としてロシアの経済・金融エコシステムの強化につながるとして、市場に残ることを表明している⁷³。そのほか、米国衛生用品大手プロクター・アンド・ギャンブル (P&G)⁷⁴など人道的物資に分類され、制裁対象に該当しない製品を扱う企業は、人道的な観点から、規模の縮小にとどめて事業の継続を行う企業もある。

また、企業によって判断に差がある理由の1つとして、各社の事業全体に占めるロシア事業の割合の差も挙げられる。地理的にロシアに近く、日本企業よりも比較的ポートフォリオに占めるロシア事業の割合が大きい欧州企業

62 2022年3月15日付 ノースボルト発表資料に基づく。

63 2023年5月12日付 ドイツ連邦経済・気候保護省、シュレスビヒ・ホルシュタイン州、ノースボルト共同発表資料に基づく。

64 ジェトロ地域・分析レポート「燃料価格高騰、ヒートポンプ導入加速化を後押し (世界)」

65 2023年4月25日付 キャリア・グローバル発表資料に基づく。

66 2023年4月26日付 フィースマン・グループ発表資料に基づく。

67 2022年3月15日付 インテル発表資料に基づく。

68 GTAIの脚注56の発表資料に基づく。

69 2022年10月26日付 ドイツ連邦政府発表資料に基づく。なおCTTの親会社であるハンブルガー・ハーフェン・ウント・ロジスティク (HHLA) は2023年6月19日、HHLAとCSPLの間で、CSPLがCTTに24.99%出資する契約を締結したことを発表した。

70 2022年11月9日付 ドイツ連邦政府発表資料に基づく。

71 EU域内またはG7に本社を置き、かつ2022年4月時点でロシアに子会社を有する、企業データベースORBISで把握できた1,404社のうち、同年11月下旬までに1社以上のロシア子会社の株式売却を完了した割合を調査した。

72 その後マクドナルドは2022年3月に撤退を表明し、同年6月にロシア人実業家への事業売却を完了させた。また、コカ・コーラ製品のボトリングを行うコカ・コーラHBCは2022年8月、ロシア部門を管轄する社名をマルチン・パートナーズに変更した上で、現地展開しているブランドの製造のみ行うことを発表。

73 2022年3月27日オーシャンウェブサイト情報に基づく。

74 2022年3月8日プロクター・アンド・ギャンブル (P&G) ウェブサイト情報に基づく。

などは、簡単に撤退に踏み切れないといった事情もある。

欧米企業がロシアから撤退していく一方で、中東や中国などの国々是对ロビジネスに積極的な姿勢を崩さない。ロシア・ウクライナ両国に対して中立的な立場を維持しているトルコの企業がロシアから撤退を検討している欧米企業の事業を買収する事例も見られる。トルコの大手家電メーカーのアルチェリキは2022年6月28日、家電メーカーのインデシット・インターナショナルとワールドプール・ロシアがロシア、中央アジア、コーカサス、モンゴルで手がけていた事業を約2億2,000万ユーロで買収することに合意したと発表している⁷⁵。そのほか、欧米・日本・韓国の自動車メーカーが撤退したロシアの自動車市場では、2023年4月の販売台数上位10位の車種のうち5車種を中国車が占めるなど、中国企業の存在感も増しつつある⁷⁶。

5. 中国：大型化が進む欧米企業の対中直接投資

■ 1億ドル超の大型プロジェクト関連投資が多数

中国国家統計局などの発表⁷⁷によると、2017年以降、対中直接投資額は一貫して増加している。2022年は前年比6.3%増の1兆2,327億元（約1,891億ドル）となった。そのうち契約額が1億ドル以上の大型プロジェクトに伴う投資は15.3%増の6,535億元となり、全体の53.0%を占めた。公表データ等をもとに把握した投資プロジェクト別で見ると、欧米企業の大型投資が多く見られ、特にドイツ企業による投資が目立った。欧米企業による大型投資が多くみられた分野は、AIやEV、化学、新エネルギー、Eコマース、バイオ医薬品などであり、いずれも中国政府が第14次5カ年（2021～2025年）規画において発展やレベルアップを目指している重点分野である。

中国政府は、外資系企業による投資のうち、条件を満たしたものを「重要外資プロジェクト」に認定し、用地やエネルギーの使用、法規制などで特別な支援を行っている。認定を受けた外資プロジェクトのリストは公表されていないが、報道や政府発表などから欧米企業によるプロジェクトが多く採用されているとみられる。

■ ドイツ企業は自動車関連で活発な大型投資

ドイツ企業による1億ドル以上の対中投資プロジェクトは、自動車や化学といった分野が中心となっている（図表II-15）。特に自動車分野では、2022年以降に大手自動車メーカーのフォルクスワーゲン（VW）グループやBMW、メルセデスベンツ、また自動車部品メーカーのボッシュなどが大型の投資を行った。例えば、VWグループは2022年10月、傘下のソフトウェア開発子会社カリアドと、自動運転向けの人工知能（AI）チップを研究開発する北京地平線ロボット技術開発（Horizon Robotics）が中国に合弁会社を設立すると発表した。設立にあたり、VWグループは2023年上半期までに約24億ユーロを投資する予定。自動運転に必要な多くの機能を一つの半導体に統合できる技術を開発するほか、VWグループが中国で生産しているEV向けに自動運転ソリューションを提供する。VWグループ（中国）のラルフ・ブランドシュテッター董事長兼CEOは「北京地平線との協力を通じ、VWグループの中国での戦略的な事業変革を推進し、中国事業の基盤を強化する」と述べた⁷⁸。

また、BMWの中国合弁会社であるBMW Brilliance Automotive（華晨BMW）は2022年11月、100億元（約14億ドル）の投資プロジェクトに調印し、遼寧省のBMW瀋陽生産拠点でEV用バッテリーの生産能力を拡大していく。2010年以降、同工場の累計投資額は830億元を超えており、BMW最大の生産拠点となっている。この投資について、同社のオリバー・ツイプセ社長は「BMWにとって中国は依然として最も戦略的に重要な市場の1つであり、この新規プロジェクトは中国市場に対する長期的なコミットメントを具体的に示したものである」と述べた⁷⁹。

その他、ボッシュは2023年1月、江蘇省の蘇州工業園

図表II-15 2022年以降のドイツ企業による投資額1億ドル以上の主要対中投資案件
(億ドル)

年	企業名	省	市	分野	投資額
2022年10月	カリアド	—	—	ソフトウェア・ITサービス	25.6
2022年11月	BMW	遼寧省	瀋陽市	電子部品	14.0
2023年1月	ボッシュ	江蘇省	蘇州市	自動車部品	10.0
2022年4月	BMW	遼寧省	瀋陽市	自動車製造拠点	6.3
2022年11月	アウディ	北京市	—	自動車製造拠点	1.4
2022年8月	ボルシェ	北京市	—	自動車製造拠点	1.4
2022年3月	メルセデス・ベンツ（ダイムラー）	上海市	—	自動車製造拠点	1.4
2022年11月	ASKケミカルズ	江蘇省	鎮江市	化学	1.2
2022年6月	エポニック	上海市	—	化学	1.2
2022年1月	ローム	上海市	—	化学	1.2
2022年4月	メルク	江蘇省	無錫市	バイオ	1.1

【注】金額は推測値含む。

【出所】fDi Marketsおよび各社プレスリリースから作成

75 2022年7月4日付ジェトロビジネス短信より。

76 2023年5月17日付ジェトロビジネス短信より。

77 中国貿易外経統計年鑑2022および2023年1月18日付 中国商務部発表

78 2022年10月13日付 VWグループ（中国）発表「Volkswagen to strengthen regional development competence for autonomous driving in China through joint venture between CARIAD and Horizon Robotics」

区管理委員会と約10億ドルの投資プロジェクトに調印した。同社は新エネルギー車用基幹部品の製造ならびに自動運転技術の研究開発を行う拠点を建設する。ボッシュ中国の陳玉東総裁は「引き続き『ローカル・フォー・ローカル(地域に根差し、地域のためにサービスを提供する)』という発展戦略を堅持し、中国市場における電動化やインテリジェントモビリティの発展に寄与していく」との方針を示した⁸⁰。

■エア・リキードはバイオマス生産プロジェクトを発表

フランス企業では、特に新エネルギーや物流などの分野で、投資額が1億ドル以上の投資プロジェクトが見られた(図表Ⅱ-16)。例えば、大手化学メーカーのエア・リキードは2022年7月、江蘇省淮安市でのバイオメタン生産プロジェクトを実施すると発表した。地元の農場から出る廃棄物などからバイオガスを製造し、それをバイオメタンに精製する。最大で年間75ギガワット(GW)にあたるバイオメタンを生産し、都市ガス網に供給するほか、自社消費や電力網への供給のための発電なども行う。同社は「中国政府は農村振興のための財政計画の一環として、廃棄物の有効利用を促進するプロジェクトを支援しており、バイオメタンは高いポテンシャルを有している」と述べた⁸¹。

図表Ⅱ-16 2022年以降のフランス企業による
投資額1億ドル以上の主要対中投資案件

(億ドル)

年	企業名	省	市	分野	投資額
2023年3月	ジオディス	上海市	—	物流・倉庫	1.5
2022年8月	ボロレ・ロジスティクス	海南省	海口市	物流・倉庫	1.5
2022年7月	エア・リキード	江蘇省	淮安市	再生可能エネルギー	1.4
2022年11月	EOLANE	江蘇省	蘇州市	鉄道部品	1.2
2022年10月	ロレアル	江蘇省	蘇州市	化粧品	1.1

〔注〕金額は推測値含む。

〔出所〕fDi Marketsおよび各社プレスリリースから作成

また、大手物流会社のジオディスは2023年3月、上海市に2万平方メートルの物流倉庫を開設すると発表した。同年7月の稼働を予定しており、倉庫には無人搬送車を活用した最先端の保管システムが導入される。同社は「小

売業の顧客を対象とした包括的なロジスティクス業務の拠点とし、Eコマース(EC)の需要の高まりに対応する」との方針を示した⁸²。

■テスラは蓄電システムの製造拠点を建設へ

米国企業ではバイオ医薬品や半導体、自動車といった分野で、投資額が1億ドル以上の対中投資プロジェクトが見られた(図表Ⅱ-17)。例えば、バイオ医薬品大手のベクタービルダーは2022年4月、広東省広州市に遺伝子導入技術に関する研究開発拠点の建設プロジェクトを発表した。投資総額は約5億ドルで、遺伝子導入に関する基礎研究をはじめ、遺伝子治療やワクチン、がん治療薬への臨床応用に向けた研究などを行う。その他、遺伝子導入分野での科学者や技術者の育成に向けた教育活動も行うとしている⁸³。

また、EVメーカーのテスラは2022年4月、上海自由貿易試験区の臨港新エリア管理委員会と大型蓄電システム「メガパック」の生産拠点の新設に係る契約を締結した。新工場は2024年半ばの操業開始を予定しており、メガパックの初期段階では年間1万台の生産を目標としている。同社は2019年に臨港新エリアにEV組み立て工場「ギガファクトリー」を稼働させており、これまで生産能力の増強のほか、スーパーチャージャー(充電スタンド)製造工場への投資を行った⁸⁴。臨港新エリア管理委員会は、今回のメガパック生産拠点新設により、蓄電池産業がEV産業に続く、次の1,000億元級の産業クラスターに成長することを期待している⁸⁵。

図表Ⅱ-17 2022年以降の米国企業による
投資額1億ドル以上の主要対中投資案件

(億ドル)

年	企業名	省	市	分野	投資額
2023年4月	テスラ・モーターズ	上海市	—	蓄電設備	—
2022年4月	ベクタービルダー	広東省	広州市	バイオ	5.0
2022年4月	フレキシブル・サーキット・テクノロジーズ	広東省	珠海市	半導体	3.8
2022年6月	シティ・グループ	—	—	金融サービス	3.1
2023年1月	クーバータイヤ	江蘇省	昆山市	ゴム	2.0
2022年12月	PwC	海南省	三亜市	ビジネスサービス	1.5
2022年7月	フェデックス・エクスプレス	広東省	広州市	物流・倉庫	1.5
2022年3月	テスラ・モーターズ	上海市	—	自動車製造拠点	1.4
2022年5月	エナジー・ポールト	江蘇省	—	再生可能エネルギー	1.2
2022年3月	SIグループ	上海市	—	化学	1.2

〔注〕金額は推測値含む。

〔出所〕fDi Marketsおよび各社プレスリリースから作成

79 2022年11月12日付BMW発表「BMW Scales-up for E-Mobility Acceleration in China.10 Billion RMB Invested into New Battery Production Project in Shenyang」

80 2023年1月12日付ボッシュ発表「Bosch to set up R&D and manufacturing base for new energy vehicles core components and automated driving in Suzhou, China」

81 2022年7月12日付エア・リキード発表「Air Liquide launches its biomethane activity in China」

82 2023年3月15日付ジオディス発表「GEODIS expands offering to retail sector with new lease on multi-user facility in Shanghai's Minhang District」

83 2022年4月11日付ベクタービルダー発表「VectorBuilder to Expand with \$500 Million 'Gene Delivery Research and Manufacturing Campus」

84 2023年4月9日付テスラ発表「Tesla building Shanghai Megafactory for Megapack batteries」

85 2023年4月10日付新華社報道

■大型投資を通じて中国市場での競争力強化を図る

こうした欧米企業による大型投資が行われる背景には、競争や変化が激しい中国市場において競争力を強化する目的があると思われる。中国政府による「重要外資プロジェクト」への認定といった措置も、大型投資を後押しする要因の1つと考えられる。

一方で、中国EU商会や中国ドイツ商会、中国米国商会が2022～23年にそれぞれ実施した企業アンケート調査では、米中関係の緊張の高まり、経済安全保障や地政学上のリスクなどを懸念し、一部企業の対中投資意欲が低下する傾向がみられている。例えば、中国ドイツ商会が2022年8～9月に在中ドイツ企業に実施したアンケート調査では、向こう2年間での中国への追加投資の予定については、「かなり増加」または「いくらか増加」と回答した企業は51%となり、2021年調査（71%）から20ポイント低下した。また、投資先国としての中国の魅力については「減少した」が58%となり、「増加した」の5%を大きく上回った。

6. シンガポール：研究開発、物流、統括拠点に強み

世界の多国籍企業がシンガポールに寄せる関心は高い。例えば、発電所の設計・開発などを手掛けるスペインのEDPリニューワブルズ（EDPR）は2022年2月に、アジア事業の取り込みを目的に、シンガポールの同業、サンシープ・グループを7億ドルで買収した⁸⁶。中国のバイオ医薬に注力するウーシー・バイオリジクス（薬明生物技術）は、同年7月に14億ドルを投じて、研究・開発（R&D）・製造拠点をシンガポールに設立すると発表した⁸⁷。分散型ブロックチェーン事業を手がける米国のチア・ネットワークは統括拠点を11月に設立した⁸⁸。また、米国半導体製造装置大手のアプライドマテリアルズは12月に既存工場の拡張とともに、研究開発も強化するなど、今後8年にわたって、シンガポールでの事業を強化する意向を示した⁸⁹。

シンガポールへの投資の特徴として、第1に半導体や製薬といった知識集約型産業を中心に、R&D関連への投資が目立つ。関連して、ブロックチェーンなどイノベーションに関連したスタートアップによる進出も進んでいる。背景には、知的所有権（IP）保護の規制が整い、R&Dに携わる人材が比較的採用しやすく、国立大学や科学技

術研究庁（A*スター）傘下の研究機関など研究インフラが整備されている点を指摘できる。国内外企業による2022年のR&D施設への固定資産投資額（FAI、コミットメントベース）は約14億シンガポールドルと拡大傾向にある。

第2に、統計からも明らかなように、貿易のハブとしてのシンガポールの位置付けから、物流関連の投資が増加している。サプライチェーン混乱の正常化やEC需要の増加などが背景にある。アジアのEC需要取り込みを目的に、フランスの物流大手・ジオディスが2022年7月、シンガポールのケッペル・ロジスティクスを買収した事例があった⁹⁰。第3は、周辺地域へのアクセスの容易さ、英語の通用しやすさ、情報収集が容易な点などからシンガポールに統括拠点機能を設けるための投資を行う企業が多いことが挙げられる。2019年比では、2021年の米国、英国、ドイツ、中国などは軒並み統括拠点を含む「専門のおよび事務管理サポート」への投資残高を増加させている。

好調なシンガポール投資については、懸念すべき点もある。欧州商工会議所（EuroCham）は、2023年3月、会員企業の多くが現地での家賃補助や人件費など事業コストの上昇を懸念しているとの調査結果を発表した。EuroChamは「このような状況は持続可能ではない。オペレーションコストが下がらない、あるいは企業が政府から支援を受けられない場合、シンガポールは外国企業にとって魅力がなくなり、近隣の国にオフィスを移転することになるだろう」と懸念を示した

シンガポール米国商工会議所（AmCham）が在ASEANのAmChamと共同で実施した、在ASEAN米国企業を対象にした調査結果（2022年8月）によると、今後、2年間でASEAN市場を最も重要とみる回答割合が48%であったのに対し、うちシンガポール市場については56%と同割合が高く、特に重要視されている。シンガポール中華総商会（SCCCI）が2022年10月に会員の中国企業を対象にした調査によると、マレーシア、ベトナム、インドネシアといった国での事業を計画する企業の比率が前年からそれぞれ39.9%、37.2%、36.9%へと拡大する一方、中国に関する同比率は34.1%と前年から8.9%ポイント低下した。

7. ベトナム：北部を中心に中国からの生産移管が進行

外資による対ベトナム直接投資の認可件数は、2019年

86 2021年11月3日付EDPR発表資料およびワークスペース（Refinitiv）。

87 2022年7月19日付ウーシー・バイオリジクス発表資料。

88 2022年11月9日付ビジネスワイヤ。

89 2022年12月21日付アプライドマテリアルズ発表資料。

90 2022年3月31日、2022年7月1日ジオディス発表資料およびワークスペース（Refinitiv）。

に過去最高の5,454件を記録した⁹¹。しかし、新型コロナ禍に減少し、2021年は2,723件まで落ち込んだ。2022年以降は徐々に回復しているが、新型コロナ前の2019年の水準には戻っていない。一方、投資の認可額は、新型コロナの感染拡大を受けても落ち込まず、高水準を維持している。発電所や不動産開発などの大規模投資のほか、製造業で複数の大型案件が認可されたことが要因だ。

製造業の新規進出は停滞したものの、進出済みの外資系企業による工場拡張や生産ラインの増設などが多数みられた。特に電気電子分野で、ベトナム北部への大型投資が相次いでいる。例えば2021年以降、韓国のLGディスプレイは約22億ドル、サムスン電機は約9億ドルの投資認可を受け、工場を拡張している。米国アップル向けの製品を生産する台湾企業の富士康科技集団（フォックスコン）、和碩聯合科技（ペガトロン）、広達電腦（クアンタ）や中国企業の立訊精密工業（ラックスシェア）、歌尔（ゴアテック）などもベトナム北部の生産拠点を増強している。

これらは中国国内の賃金上昇や規制強化、米中デカップリングなどの中国リスクの高まりを受けた動きとみられる。ベトナムは中国に比べて人件費が割安だ。また、中国南部（広州市、深セン市など）とベトナム北部は距離が近く、部品調達など、中国で築かれたサプライチェーンを活用しやすい。そのため、中国からの移管や分業を目的とした生産地として注目されている。

EUベトナム自由貿易協定（EVFTA）の締結以降、欧州企業の注目も集まる。玩具製造のレゴ（デンマーク）は、中国に次ぐ、アジア第2の生産拠点としてベトナム南部のビンズオン省を選んだ。さらに、レゴは電力需要を再生可能エネルギーで賄うことで、ベトナムでのカーボンニュートラルを目指す計画だ。工場屋根への太陽光発電パネル設置のほか、同社が進出する工業団地自体も太陽光発電施設を別途整備する。複数の工業団地関係者へのヒアリング⁹²によると、欧州系企業をはじめ、進出先の選定条件として工業団地のグリーン対応状況を確認する企業が増えているという。

8. インド：電子産業が活況、金融でも動き

商工省産業・国内取引促進局（DPIIT）によると、2022年のインドの対内直接投資額（実行ベース）は、523億4,555万ドルであった。新型コロナ禍にもかかわらず過去最高となった2020年には及ばないものの、前年を約2%

上回り依然として積極的な投資が続いている。

この動きを象徴するように、台湾系電子機器受託製造（EMS）大手の富士康科技集団（フォックスコン）、和碩聯合科技（ペガトロン）、緯創資通（ウィストロン）の3社は、現在最新機種 iPhone14をはじめ複数機種の iPhone をインド南部で生産しているが、今後さらに生産拡大のための投資を発表している。インド政府が掲げる製造業振興のスローガン「メーク・イン・インド」⁹³の一環として導入されている生産連動型奨励策（PLI）などが、国内電子機器分野の投資の拡大を後押ししている状況だ。

輸出に関しては、電子機器の輸出は2021年度の156億6,000万ドルに対し、2022年度は235億7,200万ドルと50.5%の増加になった。輸入は2021年度の736億7,400万ドルに対し、772億6,500万ドルと4.9%増加した。

さらに、インド携帯電話・電子機器協会（ICEA）は2022年度の携帯電話の輸出推計額を112億ドルと発表した。商工省の数値と照らし合わせると、電子機器の輸出額のうち半分弱を携帯電話が占めることとなる。

一方で、インド政府は2020年、海外直接投資（FDI）政策の投資者としての適格性を述べた条項第3章3.1.1を改正し、国境を接する国からの全ての投資を事前許可制としている。すなわち、インド政府が許可しなければ、中国企業をはじめとする隣接国企業はインドへ投資ができない。しかし、インドで生産を拡大させている iPhone 生産の現地化には、中国企業の参入が欠かせない。この流れの中、アップルに製品を納入している中国企業10社強が2023年1月、インド政府よりインド進出の初期承認を受けたと報道された⁹⁴。条件として、インド企業と合弁で法人を設立することと、生産開始前に最終承認を得ることが付されているが、インドとしては実利を取りにいったと考えられよう。

加えて、半導体不足が原因と言われる生産調整の波はインド国内の製造業でも生じており、インド政府も半導体産業の誘致に積極的だ。2022年末には「インド初の半導体製造事業」として英国系鉱業・天然資源大手ベダンタ・グループとフォックスコンとの合弁会社⁹⁵による事業計画も公表された。同社以外の多国籍企業を含めた今後の動きが注目される。

金融面での外資進出の動きもある。モディ政権の目玉

91 ベトナム外国投資庁の対内直接投資統計（出資・株式取得を除く）に基づく。

92 2022年7月～23年2月、工業団地運営会社4社にヒアリング。

93 モディ首相が2014年から掲げる、製造業振興のスローガン。投資環境の整備を通じた投資誘致を促進し、GDPに占める製造業の割合を15%から25%に引き上げる目標を掲げる。

94 2023年1月19日付「エコノミックタイムズ」紙

95 2022年12月9日付インド政府プレスリリース <https://pib.gov.in/PressReleaseIframePage.aspx?PRID=1881416>

プロジェクトであるグジャラート国際金融テックシティ（GIFTシティ）では、原則、オフショアローンの利息に課せられる源泉税が免除されるほか、10年間の法人税免除などの税制面のインセンティブを受けることができるため、近年多くの外資系金融機関や地場金融機関が拠点の開設を進めている。これまでに、バンク・オブ・アメリカ、スタンダード・チャータード銀行、香港上海銀行、シティバンクNA銀行、パークレイズ銀行、ドイツ銀行、JPモルガン・チェース銀行などの外資系銀行が拠点を設立している。

9. ブラジル：欧米中からの投資が回復基調

fDi Marketsによると、2022年の中南米向けグリーンフィールド投資は、997億1,300万ドル、1,269件と新型コロナウイルス禍前の水準まで回復している。ブラジルに対するグリーンフィールド投資も、金額では前年比22.3%減少したものの、件数は増加しており、新型コロナウイルス以降、金額および件数ともに回復基調にある。主要な投資元で見ると、米国、ドイツ、中国、英国はいずれも件数が前年比増加した一方、日本からの投資は3件にとどまり、2010年以降で最少となった。

近年、新たなエネルギー源としてグリーン水素への注目が高まる中、発電量の約7割を再生可能エネルギーが占めるブラジルでも、2022年8月に、国家エネルギー政策評議会CNPE決議6/2022号により国家水素プログラムが策定された。現在、同国内では、36のグリーン水素関連プロジェクトが始動し、そのうち6割以上が北東部への投資であり、ブラジル政府によると、2022年までに総額270億ドル以上の投資案件が発表されている。北東部は、風力発電と太陽光発電の活用に向けて地理的な好条件を兼ね備えているほか、グリーン水素の欧州向け輸出拠点としての港湾が存在する。デンマークの発電事業者ヨーロッパ・エナジーは2022年12月、北東部ペルナンブコ州の送電網に同社の風力発電機を接続した旨を発表した⁹⁶。新たな風力発電所は8基のタービンで構成され、総出力として最大36メガワットを見込む。同社による投資額は1億8,370万ドル。2022年7月には、ドイツの電解プラントエンジニアリング会社のティッセンクルップ・ニューセラがブラジルの化学品メーカーユニゲルと共に1億2,000万ドルの投資を発表した⁹⁷。北東部バイア州に国内初となるグリーン水素プラントを設置し、年間1万トンのグリーン水素および6万トンのグリーンアン

モニアを生産する計画だ。

中国のEVメーカーBYDは2022年11月、2021年にブラジルからの撤退を発表したフォードの工場跡地でEVおよびプラグインハイブリッド車（PHV）を生産する計画を明らかにした⁹⁸。コンパクトSUVのEV車「元Plus（Yuan Plus）」と、PHVの「宋（Song）Plus DM-I」の生産を2023年から開始する。

また、中国政府は2023年4月、ブラジルのルイス・イナシオ・ルーラ・ダ・シルバ大統領の訪中を機に、再生可能エネルギー分野で関係強化を図る旨の覚書を締結した。ブラジル国内では既に、14州で中国送電最大手の国家电网（SGCC）が送配電ビジネスに携わっており、今後も中国企業による再エネ発電関連投資の増加が見込まれる。

10. メキシコ：EV生産発表が相次ぐ

メキシコでは近年、米国・メキシコ・カナダ協定（USMCA）の発効による原産地規則達成のための域内調達比率の引き上げ、サプライチェーンの強靱化、物流の混乱への対応など、さまざまな必要性から、米国消費市場に隣接しているメキシコへの製造拠点設立移転を目的とした投資が増えている。この流れに加え、2022年は北米で拡大するEV市場に対応するため、米国の国境と隣接するメキシコ北部州を中心にEV関連の投資が活発化した。

2022年6月、アンドレス・マヌエル・ロペス・オブラドール（AMLO）大統領はメキシコの気候変動対策として「2030年までに自動車生産の50%をゼロエミッション車（ZEV）にする」とし、ZEVへの移行に関する具体的な目標を定めた。これに加えて、2022年8月には米国でインフレ削減（IRA）法が成立し、米国の消費者は、条件を満たしたEV車両の購入時に税額控除が受けられるようになった。その条件とは「北米で製造または組み立てられた車両」、「北米でバッテリー用部品の製造または組み立て」であり、同法上、北米での生産と同様に見なされるメキシコでの生産・組み立ても税額控除の対象となった。

これを受け、2022年後半から欧米系完成車メーカーを中心にメキシコでのEV生産プロジェクトが次々と発表されている。2022年10月にはフォルクスワーゲンがプエブラ州中部の既存工場に7億6,350億ドルを追加投資し、EVの塗装工場を建設、26年以降にEV生産を開始すると発表した⁹⁹。2023年2月にはBMWがサンルイスポトシ州の同社工場にEV生産と高圧バッテリー製造工場新設のために8

96 2022年12月30日付ヨーロッパ・エナジー・ウェブサイト情報

97 2022年7月26日付ティッセンクルップ・ニューセラ・ウェブサイト情報

98 2022年11月3日付BYDウェブサイト情報

99 2022年10月27日付けプエブラ州政府プレスリリース

億ユーロの投資を発表した¹⁰⁰。その後、2023年3月には米国テスラが米国との国境に位置するヌエボレオン州にギガファクトリーの建設を発表して話題となった¹⁰¹。テスラは2024年から同工場で廉価版小型EVを生産するとみられている。その他にも、2023年2月にオランダのスティランティス¹⁰²、2023年5月には韓国の起亜¹⁰³もメキシコでのEV生産計画を発表している。

メキシコ北部へ大手完成車メーカーの大型投資が相次ぐ中、労働者やエンジニアがより待遇の良い工場を求め離職をするため、働き手の確保が困難になっている。また、工業用不動産の空きスペースの割合も2020年から低下が進み、2022年にはわずか2.2%となるなど、新たに利用可能な工業用不動産も年々減少している¹⁰⁴。

完成車メーカーのEV生産計画が進む中、EV関連サプライヤーの投資事例も同様に増えている。2022年4月には、韓国のLG電子とカナダのマグナインターナショナルの合弁会社が、モーターやインバータなどEV向け部品工場建設のため、約1億ドルの投資を発表した¹⁰⁵。建設予定地のコアウイラ州にはGMのEV製造工場が建設中で、GM向けの部品が供給される見込みだ。7月には韓国のポスコ(POSCO)が、コアウイラ州に1,600億ウォンを投入し、駆動用モーターコアを生産する新工場設立を発表¹⁰⁶。11月には独ボッシュが45億ペソを投入し、グアナファト州セラヤの同社既存工場を拡張し、北米向けのECU(電子制御ユニット)や電動モーター用部品の増産を目指す¹⁰⁷。

11. 中東：エネルギー・脱炭素分野で大型案件

2022年の中東における対内グリーンフィールド投資は、件数が1,708件で前年比58.7%増、金額は740億ドルで前年の約2.4倍となった¹⁰⁸。新型コロナウイルス感染拡大前の2019年と比較しても件数は72.2%増、金額は78.1%増と大きく増加している。投資受け入れ国別では、最も件数が多いのがアラブ首長国連邦(UAE)で923件、次いでトルコ(264件)、サウジアラビア(217件)となっている。UAE向けの投資件数は世界全体でも5位であり、中

東において突出して多い。また、中東向けのグリーンフィールド投資件数が最も多いのは米国で316件、次いで英国(225件)、インド(163件)。中国(39件)は9位、日本(33件)は12位となっている。

ロシアによるウクライナ侵攻の影響で、ロシア産化石燃料への依存度が比較的高い欧州各国が新たなエネルギー供給先を求めたことで、2022年はエネルギー分野で大型の投資案件が目立った。2022年6月には、カタール国営企業カタール・エナジーによる同社のガス田「ノースフィールド」の東部(NFE)拡張計画に対し、大手石油会社トタルエナジーズ(仏)、エニ(伊)、コノコフィリップス(米)、エクソン・モービル(米)、シェル(英)の5社と次々にパートナーシップ合意を発表した¹⁰⁹。各石油大手はカタール・エナジーとの合弁会社を設立して持ち分に応じた12.5~25%の権益を保有し、総投資額は287億5,000万ドルに上る¹¹⁰。加えて、サウジアラビアやUAE、オマーンといった産油国においては、エネルギーシフトや産業の多角化を目指した再生可能エネルギー分野の大型案件も多く、中でも水素事業関連プロジェクトへの投資が盛んだ。2022年4月には米国H2インダストリーズ(H2-Industries)がオマーンに14億ドルを投資して廃棄物水素化プラントを開発する覚書に署名した¹¹¹ほか、同年6月には、韓国の韓国電力公社(KEPCO)、サムスン物産、韓国西部発電の3社がUAEのペトロリン・ケミーとの間で共同開発協約を締結し、10億ドルを投資してグリーンアンモニア生産工場を建設する計画を発表した¹¹²。

また、世界的な脱炭素化の流れを受け、電気自動車(EV)関連企業による新規事業が動き出している。特にサウジアラビアでは、同国政府が2030年までの具体的な経済改革計画を示した、石油依存経済からの脱却や国民の生活向上などを目指す国家戦略「ビジョン2030」での脱炭素目標実現に向け、EV企業の誘致に積極的に取り組んでいる。2022年2月には、米国の新興EVメーカーであるルシード・モーターズがサウジアラビアのアブドゥッラー国王経済都市(KAEC)内に年間15万台規模の工場設立を発表した¹¹³ほか、同年11月にサウジアラビア初のEVブランド「Ceer」の生産計画が発表された。Ceerはサウジアラビア公的投資基金(PIF)と台湾のフォックスコンとの合弁企業で、独BMWから部品技術のライセンス供与

100 2023年2月3日付けBMWグループウェブサイト

101 2023年2月28日付け大統領府プレスリリース

102 2023年2月9日付け「デトロイト・ニュース」紙におけるスティランティス傘下のラムブランドCEOへのインタビュー時に発表。

103 2023年5月15日付ヌエボレオン州政府ウェブサイト

104 メキシコの民間工業団地協会(AMPIP)のデータを参照。

105 2022年4月20日付けLG電子ウェブサイト

106 2022年7月7日付けPOSCOウェブサイト

107 2022年11月18日付けBOSCHウェブサイト

108 グリーンフィールド投資についてはfDi Marketsのデータに基づく。同データは各種報道資料などに基づき構築され、中には同社が独自に投資金額を推計した案件も含まれる。また本項での「中東」は、fDi Marketsの区分にトルコを追加。

109 2022年6月12日付トタルエナジーズ発表資料、2022年6月19日付エニ発表資料、2023年3月9日付コノコフィリップス発表資料、2022年6月21日付エクソン・モービル発表資料、2022年7月5日付シェル発表資料、fDi Marketsのデータに基づく。

110 同上。

111 2022年4月20日付H2インダストリーズ発表資料に基づく。

112 2022年6月3日付ロイター通信の報道に基づく。

113 2022年2月28日付ルシード・モーターズ発表資料に基づく。

を受ける¹¹⁴。加えて同年12月には韓国の現代自動車が、サウジアラビア産業・鉱物資源省と、EVを含む自動車組立工場の新規設立を目的とした覚書の締結を行った¹¹⁵。

12. アフリカ：2022年、各国財政悪化も投資額は増大

2022年、新型コロナ禍からの回復傾向から一転、ウクライナ情勢による食料・エネルギー価格の上昇などを受けて、アフリカ各国の財政状況は悪化した。その一方、対アフリカ投資は大幅に増加し、fDi Markets¹¹⁶によれば、グリーンフィールド投資額は過去最高となる1,943億ドルを記録した。これは前年の520億ドルを4倍近く上回る数字だ。特にフランスと英国からの投資の伸びが顕著で、フランスは前年の32億ドルから265億ドルに、英国は前年の46億ドルから192億ドルに増加した。

英仏からの投資はグリーン関連投資がけん引した。英国の独立系電力事業者グローブテック・ジェネレーションは110億ドルを投資し、エジプトのスエズ運河経済区(SC Zone)で3.6ギガワット(GW)のグリーン水素製造ハブを設立する。9GWの風力および太陽光発電設備から電力を供給する予定で、年間200万トンの生産を見込む¹¹⁷。SC Zoneではそのほか、フランスの石油大手トタル・エナジーズが50億ドルを投資し、2030年までに年間30万トンのグリーンアンモニアを製造する予定だ¹¹⁸。

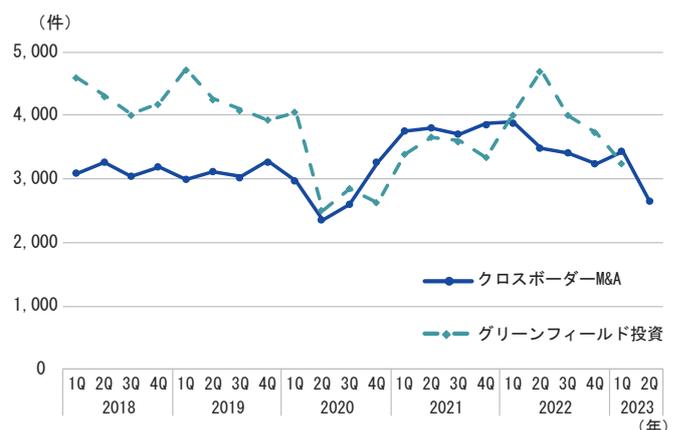
アフリカ全体で見ても、2022年のグリーン関連投資は327億ドルと、前年の106億ドルから3倍に膨れ上がった。国際再生可能エネルギー機関(IRENA)によると、特に世界のグリーン水素バリューチェーンは今後30年間で約11兆7,000億ドル規模になり、土地や気候など地理的優位性を持つアフリカは主要な生産・輸出地域になり得るといわれる¹¹⁹。こうした中、2022年は国連気候変動枠組条約第27回締約国会議(COP27)がエジプトで開催されるなど、グリーン分野におけるアフリカへの注目度は高い。ウクライナ情勢に伴い、世界各国がエネルギー調達先の多角化や再エネへの転換を図っているほか、自国だけでは財政

的・技術的な適応が難しいアフリカ諸国が国際協力を求めていることも、同地域にグリーン関連投資が増加している要因といえる。

2022年は、デジタル関連のグリーンフィールド投資も増加し、件数は2021年の44件から84件、金額は2021年の15億3,500万ドルから35億8,600万ドルといずれも前年の2倍以上に拡大した。特に米国企業による新規拠点の設置が目立った。例えば、グーグルは1億5,900万ドルを投じて南アフリカのヨハネスブルクにデータセンターを設立する¹²⁰。同社はアフリカのデジタル化を支援するとして2027年までに計10億ドルの投資を計画している。南ア政府は2023年中に600億ドル超のデジタル分野を含めた新規投資を呼び込むことを目標とするなど投資誘致に積極的で、多くの外資系企業が設備投資などを行っている。日本企業でも、NTTがヨハネスブルクに大規模なデータセンターを開設した¹²¹ほか、NECが500万ドルを投資し、同じくヨハネスブルクにエクスペリエンスセンターを設立している¹²²。

南ア以外では、クレジットカード大手のビザが5,000万ドルを投じ、ケニアのナイロビに新たなイノベーションセンターを設置した¹²³。アフリカでは電子決済市場が急成長しており、マッキンゼーによると、アフリカの電子決済市場は、大陸内で差はあるものの、2020年から2025年の間に約150%成長し、その市場規模は約400億ドルに

図表II-18 世界のクロスボーダーM&A、グリーンフィールド投資の件数



【出所】ワークスペース (Refinitiv) (2023年7月3日時点)、fDi Markets (Financial Times) から作成

114 2022年11月3日付Ceer発表資料に基づく。

115 2022年12月31日付サウジアラビア国営通信(SPA)の報道に基づく。

116 同データベースでまとめられている案件情報は、投資企業によるプレスリリース、新聞報道などに基づく。日付や投資額は、原則、実行ではなく発表ベース。

117 2022年8月29日付グローブテック・ジェネレーション発表「GLOBELEQ PARTNERS WITH GOVERNMENT OF EGYPT TO DEVELOP A LARGE-SCALE GREEN HYDROGEN PROJECT」。

118 2022年5月22日付SC Zone発表「SC ZONE signs new MOU with French “total” and Enara capital for green ammonia production in Sokhna」。

119 2022年3月1日付ジェットロビジネス短信「IRENAが報告書を発表、水素製造における中東・アフリカ地域の適性を評価」。

120 2022年10月5日付グーグル発表「Delivering on our \$1 billion commitment in Africa」。

121 2022年11月8日付ジェットロビジネス短信「NTTがヨハネスブルクに大規模データセンター設置を発表」。

122 2022年8月17日付NEC発表「NEC XON EXPERIENCE CENTRE IS THE ONLY ONE OF ITS KIND IN AFRICA」。

123 2022年4月付ビザ発表「Unveiling Visa’s Nairobi Innovation Studio」。

達するとされる¹²⁴。

（４）2023年の見通し

■不確実性の高さから減少局面は続く

2023年に入って以降、世界の対内直接投資の減少傾向はより鮮明に現れている。今後の見通しについて、UNCTADは、世界の対内直接投資は2023年も下振れ傾向が続くと予測する。ウクライナ紛争による物価の上昇など、2022年の投資に影響を与えたマイナス要因は一部で改善がみられるが、地政学的な緊張関係が依然として先行きの不確実性を高めており、投資家にリスク回避的な傾向がみられると指摘している¹²⁵。また、先進国・地域で生じた金融部門の混乱や、低・中所得国が抱える債務リスクも投資家の資金調達環境を一段と悪化させている。

世界のクロスボーダーM&Aの実行件数をみると、パンデミックによる落ち込みは2020年第2四半期に底打ちし、それ以降回復してきたが、2022年第2四半期には減少に転じ、2023年第2四半期に11期ぶりに3,000件を下回った（図表Ⅱ-18）。M&A受け入れ先上位のEU、米国でも2023年第2四半期のM&A件数は907件、376件と2020年半ばの水準まで後退している。世界のグリーンフィールド投資の件数も2022年第3四半期から再び減少局面に入った。2023年上半期に実行されたクロスボーダーM&A件数は、前年同期比17.5%減の6,105件、1～5月に発表されたグリーンフィールド投資件数は26.2%減の5,233件といずれも減少幅は2割前後となっている。

資金調達をめぐる環境は厳しさを増しているが、脱炭素社会への移行に向けた再生可能エネルギーやEV、主要国・地域が戦略物質として重視する半導体に関連する投資や、生成AIに代表される新興技術の開発・実用化が加速するデジタル産業などの分野では、今後も継続的な投資の需要が見込まれている。

124 2022年9月7日付マッキンゼー報告書「The future of payments in Africa」。

125 UNCTAD World Investment Report 2023.